

令和4年度

尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

尾鷲市監査委員



尾 監 第 6 2 号  
令和5年8月21日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 民 部 俊 治

尾鷲市監査委員 内 山 左 和 子

令和4年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度尾鷲市水道事業会計及び尾鷲市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

ただし、令和5年6月4日までは、監査委員 濱中 佳芳子 が審査を行ったことを申し添えます。

## 凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切り捨てとした。
- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。
- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「- (ダッシュ)」・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの
  - 「△」・・・・・・・・ 負数のもの
- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。

## 目 次

### 令和4年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
	(水道事業会計)	2
1	業務実績	4
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	13
4	経営分析	18
5	財政状況	25
6	財政分析	28
7	キャッシュ・フローの状況	29
	むすび	33
	別表 (1) ~ (4)	35 ~ 40
	(病院事業会計)	42
1	業務実績	44
2	予算の執行状況	47
3	経営成績	54
4	経営分析	62
5	財政状況	66
6	財政分析	69
7	キャッシュ・フローの状況	72
	むすび	75
	別表 (1) ~ (5)	77 ~ 83

## 令和4年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見

### I 審査の対象

令和4年度尾鷲市水道事業会計決算  
令和4年度尾鷲市病院事業会計決算

### II 審査の期間

水道事業会計 令和5年5月29日から令和5年8月18日まで  
病院事業会計 令和5年5月31日から令和5年8月18日まで

### III 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、決算書並びに付属書類が関係法令等に準拠して作成され、当年度の財政状態と経営実績を適正に表示しているか否か、会計事務処理が適切であるかどうかについて、関係法令等に基づき審査を行うとともに、公営企業としての経済性を発揮しているかどうか、経営の基本原則にしたがって運営されているかを主眼とし、併せて、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査した。

### IV 審査の結果

決算書類は関係法令に準拠して作成されており、計算計数はいずれも正確であることを認めた。経営状況、財政状況については、会計別に述べるとおりである。

# 尾 鷲 市 水 道 事 業



# 1 業務実績

令和4年度の業務実績を前年度と比較すると、別表（1）の業務実績比較表（35 ページ）のとおりである。当年度の給水戸数は 8,928 戸、給水人口は 16,129 人で、前年度に比べ、139 戸、464 人減少している。

また、行政区域内給水普及率は 99.9 %で前年度と同様である。

総配水量は、3,406,684 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、43,784 m<sup>3</sup>（1.3%）増加している。有収水量 2,307,028 m<sup>3</sup>は、前年度に比べ、126,234 m<sup>3</sup>（5.1%）の減少となっている。これに対し、総配水量に対する有収水量の割合は、67.7%となり、前年度に比べ、4.6 ポイント低下している。

上水道においては、配水管布設替工事として、大曾根地内、泉町地内、北浦西町地内の計 354.0mが実施されている。

簡易水道においては、配水管布設替工事として、賀田地内、三木里地内、曾根地内、須賀利地内の計 423.9mが行われ、九鬼地内配水管改良工事、賀田第1（南）浄水場設備取替工事（機械設備その2）、三木浦配水池他テレメータ取替工事が実施されている。

最近5年間の概要比較表

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水戸数 戸	8,928	9,067	9,188	9,290	9,369
給水件数 件	9,649	9,790	9,964	10,112	10,236
現在給水人口 人	16,129	16,593	17,041	17,409	17,760
行政区域内人口 人	16,139	16,603	17,053	17,421	17,774
給水普及率 %	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
1m <sup>3</sup> 当たりの給水収益 円	164.88	180.39	166.43	182.01	183.22
1m <sup>3</sup> 当たりの給水費用 円	196.95	177.77	178.57	180.80	181.45
職員数 人	10	9	9	9	10

## 需要者別 有収水量（給水量）及び収益状況

需要者別 有収水量（給水量）推移

（単位：m<sup>3</sup>、％）

区 分	令和4年度	前 年 度 比		令和3年度	前 年 度 比		令和2年度	
		増減(△減)	増 減 率		増減(△減)	増 減 率		
上水道	一般	1,962,598	△ 72,518	△ 3.5	2,035,116	△ 33,767	△ 1.6	2,068,883
	大口	18,697	△ 26,091	△ 58.2	44,788	12,706	39.6	32,082
	計	1,981,295	△ 98,609	△ 4.7	2,079,904	△ 21,061	△ 1.0	2,100,965
簡易水道	325,733	△ 27,625	△ 7.8	353,358	△ 4,390	△ 1.2	357,748	
合 計	2,307,028	△ 126,234	△ 5.1	2,433,262	△ 25,451	△ 1.0	2,458,713	

当年度の需要者別有収水量（給水量）状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、126,234 m<sup>3</sup>（5.1％）減少している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が2,288,331 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、100,143 m<sup>3</sup>（4.1％）減少し、大口需要企業分が26,091 m<sup>3</sup>（58.2％）減少している。

需要者別 給水収益 推移

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	前 年 度 比		令和3年度	前 年 度 比		令和2年度	
		増減(△減)	増 減 率		増減(△減)	増 減 率		
上水道	一般	323,667,749	△ 40,659,386	△ 11.1	364,327,135	25,075,696	7.3	339,251,439
	大口	4,680,260	△ 5,809,745	△ 55.3	10,490,005	△ 2,246,245	△ 17.6	12,736,250
	計	328,348,009	△ 46,469,131	△ 12.3	374,817,140	22,829,451	6.4	351,987,689
簡易水道	52,057,789	△ 12,071,299	△ 18.8	64,129,088	6,911,605	12.0	57,217,483	
合 計	380,405,798	△ 58,540,430	△ 13.3	438,946,228	29,741,056	7.2	409,205,172	

当年度の需要者別給水収益状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、58,540,430円（13.3％）減少している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が375,725,538円で、前年度に比べ、52,730,685円（12.3％）減少している。また、大口需要企業分は、5,809,745円（55.3％）減少している。

## 有収水量及び有収率の推移

有収率と無収率の関係は、次表のとおりである。

当年度の有収率は、67.7%となり、前年度に比べ、4.6ポイント低下している。

区	分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総配水量	m <sup>3</sup>	3,406,684	3,362,900	3,465,842	3,614,726	3,781,118
有収水量	m <sup>3</sup>	2,307,028	2,433,262	2,458,713	2,458,285	2,577,746
有収率	%	67.7	72.3	70.9	68.0	68.1
無収率	%	32.3	27.7	29.1	32.0	31.9

給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は143.0 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、3.6 m<sup>3</sup>減少している。

区	分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水人口1人当りの有収水量	m <sup>3</sup>	143.0	146.6	144.2	141.2	145.1

なお、大口需要企業を除いた、給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は141.8 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、2.1 m<sup>3</sup>減少している。

区	分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
大口(需要企業)を除いた給水人口1人当りの年間有収水量	m <sup>3</sup>	141.8	143.9	142.3	139.9	140.2

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入の状況

決算額は489,668,738円(うち仮受消費税及び地方消費税38,116,143円)で、予算額493,938,000円に対して、4,269,262円下回っており、収入率は99.1%で、前年度に比べ、3.1ポイント低下している。

なお、前年度決算額519,217,686円との比較では、29,548,948円(5.6%)の減少となっている。

#### 収 益 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減 ( △ 減 )	収 入 率
営 業 収 益	426,017,000	(38,087,745) 420,725,586	△ 5,291,414	98.7
営 業 外 収 益	67,917,000	(28,398) 68,943,152	1,026,152	101.5
特 別 利 益	4,000	0	△ 4,000	-
収 益 的 収 入 計	493,938,000	(38,116,143) 489,668,738	△ 4,269,262	99.1
前 年 度 収 益 的 収 入 計	507,702,000	(43,977,560) 519,217,686	11,515,686	102.2

( )うち仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は503,243,543円(うち仮払消費税及び地方消費税14,984,692円)で、予算額521,306,000円に対して、不用額18,062,457円となり、執行率は96.5%で、前年度に比べ、1.5ポイント低下している。

なお、前年度決算額486,431,496円との比較では、16,812,047円(3.4%)の増加となっている。

収 益 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	466,059,000	(14,927,685) 449,072,557	16,986,443	96.3
営 業 外 費 用	54,564,000	53,543,883	1,020,117	98.1
特 別 損 失	683,000	(57,007) 627,103	55,897	91.8
収 益 的 支 出 計	521,306,000	(14,984,692) 503,243,543	18,062,457	96.5
前 年 度 収 益 的 支 出 計	496,330,000	(12,661,726) 486,431,496	9,898,504	98.0

( )うち仮払消費税及び地方消費税

(3) 資本的収入の状況

決算額は56,823,700円(うち仮受消費税及び地方消費税114,000円)で、予算額61,923,000円に対して、5,099,300円下回っており、収入率は91.7%で、前年度に比べ、8.7ポイント低下している。

また、前年度決算額72,918,200円との比較では、16,094,500円(22.0%)の減少となっている。

資 本 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減 ( △ 減 )	収 入 率
給 水 加 入 金	1,254,000	(114,000) 1,254,000	0	100.0
負 担 金	2,669,000	2,669,700	700	100.0
企 業 債	58,000,000	52,900,000	△ 5,100,000	91.2
資 本 的 収 入 計	61,923,000	(114,000) 56,823,700	△ 5,099,300	91.7
前 年 度 資 本 的 収 入 計	72,577,000	(145,000) 72,918,200	341,200	100.4

( )うち仮受消費税及び地方消費税

(4) 資本的支出の状況

決算額は311,970,546円(うち仮払消費税及び地方消費税6,228,466円)で、予算額316,477,000円に対して、不用額4,506,454円となり、執行率は98.5%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

また、前年度決算額324,668,576円との比較では、12,698,030円(3.9%)の減少となっている。

資 本 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	73,019,000	(6,228,466) 68,513,126	0	4,505,874	93.8
企業債償還金	243,458,000	243,457,420	0	580	99.9
資本的支出計	316,477,000	(6,228,466) 311,970,546	0	4,506,454	98.5
前年度 資本的支出計	326,555,000	(7,679,561) 324,668,576	0	1,886,424	99.4

( )うち仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 255,146,846 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,114,466 円、当年度分損益勘定留保資金 171,577,413 円、減債積立金 77,454,967 円で補てんされている。

(6) 水道料金収納実績

当年度収入額は 416,848,689 円で、前年度の 483,621,219 円に比べ、66,772,530 円(13.8%)減少している。また、収納率は 96.9%で、前年度の 97.6%に比べ、0.7ポイント低下している。

令和4年度 水道料金収納実績表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円、%)

区	分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	損 益 修 正	収 入 未 済 額
上 水 道	現 年 度	361,182,795	350,342,073	96.9	0	0	10,840,722
	過 年 度	9,408,298	9,148,280	97.2	54,842	0	205,176
	小 計	370,591,093	359,490,353	97.0	54,842	0	11,045,898
簡 易 水 道	現 年 度	57,263,529	56,072,455	97.9	0	0	1,191,074
	過 年 度	2,253,572	1,285,881	57.0	8,338	0	959,353
	小 計	59,517,101	57,358,336	96.3	8,338	0	2,150,427
合 計	現 年 度	418,446,324	406,414,528	97.1	0	0	12,031,796
	過 年 度	11,661,870	10,434,161	89.4	63,180	0	1,164,529
	小 計	430,108,194	416,848,689	96.9	63,180	0	13,196,325
	前年度	495,397,100	483,621,219	97.6	114,011	0	11,661,870

(消費税を含む)

- ・ 上水道過年度収納率は 97.2%で、前年度と同様である。
- ・ 簡易水道過年度収納率は 57.0%で、前年度の 62.6%に比べ、5.6ポイント低下している。
- ・ 水道料金の収入未済額については、尾鷲市水道事業給水条例や給水停止規程を適切に適用し、引き続き未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。

(7) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、次表のとおり執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	令和4年度までの執行額	余 裕 額
複合機賃借	1,318,000	310,463	1,007,537
水道窓口及び検針収納業務委託	84,480,000	84,480,000	0
会計システム賃借	9,005,000	6,536,160	2,468,840
水道部庁舎警備業務委託	693,000	612,612	80,388
自家用電気工作物保安管理業務委託	3,558,000	2,370,720	1,187,280
水道部庁舎浄化槽保守点検及び清掃業務	552,000	326,700	225,300
水道窓口及び検針収納業務委託	190,080,000	0	190,080,000
水道部庁舎警備業務委託	1,122,000	0	1,122,000

(単位:円)

区 分	限度額	執行額	余 裕 額
企 業 債	58,000,000	52,900,000	5,100,000
一 時 借 入 金	50,000,000	0	50,000,000
た な 卸 資 産 購 入	5,000,000	(147,300) 1,620,300	3,379,700

( )うち消費税

また、予算において議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与及び交際費を定めているが、次表のとおりであり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	74,665,000	(47,544) 73,343,790	1,321,210
交 際 費	10,000	0	10,000

( )うち消費税、職員給与については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は、給料、手当(ただし、児童手当を除く)、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額であり、報酬を除く。

### 3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりである。

総収益は 451,557,580 円、総費用は 471,397,851 円、差引き 19,840,271 円の純損失が発生している。

総収益・総費用対照表

(単位:円)

総	収	益	総	費	用	差	引	収	支	額	(	△	減	)
営	業	収	営	業	費							△	51,507,031	
		382,637,841			434,144,872									
営	業	外	営	業	外								32,236,856	
		68,919,739			36,682,883									
特	別	利	特	別	損								△	570,096
		0			570,096									
合		計	合		計								△	19,840,271
		451,557,580			471,397,851									

ア 当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比較表

(単位:円、%)

科	目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減 ( △ 減 )			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率		
営	業	収	益	382,637,841	84.7	441,385,133	92.9	△ 58,747,292	△ 13.3
	給	水	収	380,405,798	84.2	438,946,228	92.4	△ 58,540,430	△ 13.3
	受	託	工	0	—	0	—	0	—
	他	会	計	1,634,872	0.4	1,715,084	0.4	△ 80,212	△ 4.6
	そ	の	他	597,171	0.1	723,821	0.1	△ 126,650	△ 17.4
営	業	外	収	68,919,739	15.3	33,863,536	7.1	35,056,203	103.5
	受	取	利	5,352	0.0	51,495	0.0	△ 46,143	△ 89.6
	他	会	計	38,486,277	8.5	3,199,849	0.7	35,286,428	1102.7
	長	期	前	16,142,860	3.6	17,060,278	3.6	△ 917,418	△ 5.3
	資	本	費	12,289,303	2.7	11,466,121	2.4	823,182	7.1
	雑	収	益	1,995,947	0.5	2,085,793	0.4	△ 89,846	△ 4.3
特	別	利	益	0	—	0	—	0	—
	過	年	度	0	—	0	—	0	—
	そ	の	他	0	—	0	—	0	—
合		計		451,557,580	100.1	475,248,669	100.0	△ 23,691,089	△ 4.9

総収益 451,557,580 円は、前年度に比べ、23,691,089 円（4.9%）の減少となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策における水道基本料金減免に対する他会計補助金の増加等に伴い、営業外収益が 3,505 万円（103.5%）増加したものの、人口減少や大口需要企業分の減少、基本料金の一部減免等により給水収益が、58,540,430 円（13.3%）減少したこと等により、営業収益が 58,747,292 円（13.3%）減少したことによる。

（当年度は、給水収益の減少のうち、新型コロナウイルス感染症対策における水道料金減免額 35,183,350 円について、全額、他会計補助金により補てんされている。）

平成15年度以降について、総収益に占める割合が大きい給水収益の状況及び有収水量は、次表指数のとおりである。

給水収益・有収水量の推移

区分	給水収益(千円)	総収益に占める割合(%)	平成15年度を100とした指数	有収水量(m <sup>3</sup> )	平成15年度を100とした指数
平成15年度	498,342	96.3	100.0	4,559,988	100.0
平成16年度	434,040	95.6	87.0	4,053,284	88.8
平成17年度	459,139	95.7	92.1	3,807,797	83.5
平成18年度	517,714	95.2	103.8	3,660,169	80.2
平成19年度	528,683	96.1	106.0	3,721,088	81.6
平成20年度	490,834	96.7	98.4	3,468,267	76.0
平成21年度	475,324	96.8	95.3	3,369,566	73.8
平成22年度	476,568	96.8	95.6	3,370,135	73.9
平成23年度	606,487	97.0	121.7	3,288,724	72.1
平成24年度	579,608	97.5	116.3	3,143,061	68.9
平成25年度	562,711	97.4	112.9	3,057,244	67.0
平成26年度	541,837	91.1	108.7	2,941,942	64.5
平成27年度	510,807	92.0	102.5	2,780,448	60.9
平成28年度	519,904	92.4	104.3	2,817,814	61.7
平成29年度	490,473	92.0	98.4	2,677,015	58.7
平成30年度	472,309	92.5	94.7	2,577,746	56.5
令和元年度	447,452	92.2	89.7	2,458,285	53.9
令和2年度	409,205	84.7	82.1	2,458,713	53.9
令和3年度	438,946	92.4	88.0	2,433,262	53.3
令和4年度	380,405	84.2	76.3	2,307,028	50.5

給水収益は、平成23年度の料金改定以降は減少傾向にある。平成15年度を100とすれば、当年度は76.3となっている。なお、当年度は、水道料金の減免等も影響し、前年度との比較では11.7ポイント低下している。

有収水量は、減少傾向にあり、平成15年度を100とすれば、当年度は50.5であり、前年度と比べ、2.8ポイント低下している。

イ 当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

(単位:円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減 ( △ 減 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	434,144,872	92.1	408,998,732	90.9	25,146,140	6.1
原水及び浄水費	88,737,708	18.8	70,684,654	15.7	18,053,054	25.5
配水及び給水費	53,961,773	11.5	52,338,501	11.6	1,623,272	3.1
受託工事費	0	—	0	—	0	—
業 務 費	45,904,465	9.7	40,362,261	9.0	5,542,204	13.7
総 係 費	37,676,320	8.0	34,322,317	7.6	3,354,003	9.7
減 価 償 却 費	206,430,356	43.8	207,941,070	46.2	△ 1,510,714	△ 0.7
資 産 減 耗 費	1,130,188	0.2	2,996,111	0.7	△ 1,865,923	△ 62.2
その他営業費用	304,062	0.1	353,818	0.1	△ 49,756	△ 14.0
営 業 外 費 用	36,682,883	7.8	40,985,722	9.1	△ 4,302,839	△ 10.4
支払利息及び企業債取扱諸費	36,682,883	7.8	40,985,722	9.1	△ 4,302,839	△ 10.4
雑 支 出	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	570,096	0.1	115,816	0.0	454,280	392.2
過年度損益修正損	570,096	0.1	115,816	0.0	454,280	392.2
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合 計	471,397,851	100.0	450,100,270	100.0	21,297,581	4.7

総費用は471,397,851円となり、上記の費用比較表に示すとおりである。前年度に比べ、21,297,581円(4.7%)の増加となっている。

内訳は、営業費用では主に、原水及び浄水費が18,053,054円(25.5%)、業務費が5,542,204円(13.7%)、総係費が3,354,003円(9.7%)増加し、資産減耗費が1,865,923円(62.2%)減少したことなどにより、営業費用全体では、25,146,140円(6.1%)の増加となっている。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が4,302,839円(10.4%)の減少となっている。

また、特別損失では、過年度損益修正損が454,280円(392.2%)の増加となっている。

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減 ( △ 減 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	434,144,872	92.1	408,998,732	90.9	25,146,140	6.1
職 員 給 与 費	67,732,790	14.4	61,962,165	13.8	5,770,625	9.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,544,000	1.2	5,306,000	1.2	238,000	4.4
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,087,000	0.2	1,034,000	0.2	53,000	5.1
旅 費	0	-	0	-	0	-
燃 料 費	635,793	0.1	516,532	0.1	119,261	23.0
委 託 料	51,748,725	11.0	47,206,904	10.5	4,541,821	9.6
修 繕 費	25,927,354	5.5	21,653,526	4.8	4,273,828	19.7
交 際 費	0	-	0	-	0	-
動 力 費	48,069,144	10.2	34,115,118	7.6	13,954,026	40.9
路 面 復 旧 費	2,025,000	0.4	2,612,000	0.6	△ 587,000	△ 22.4
薬 品 費	2,178,000	0.5	2,086,000	0.4	92,000	4.4
材 料 費	6,201,986	1.3	5,726,353	1.3	475,633	8.3
減 価 償 却 費	206,430,356	43.8	207,941,070	46.2	△ 1,510,714	△ 0.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	72,330	-	0	-	72,330	皆増
そ の 他	16,492,394	3.5	18,839,064	4.2	△ 2,346,670	△ 12.4
営 業 外 費 用	36,682,883	7.8	40,985,722	9.1	△ 4,302,839	△ 10.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,682,883	7.8	40,985,722	9.1	△ 4,302,839	△ 10.4
雑 支 出	0	-	0	-	0	-
特 別 損 失	570,096	0.1	115,816	0.0	454,280	392.2
過 年 度 損 益 修 正 損	570,096	0.1	115,816	0.0	454,280	392.2
そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
合 計	471,397,851	100.0	450,100,270	100.0	21,297,581	4.7

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費であり、報酬、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額を除く。

## 4 経営分析

令和4年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

### (1) 施設の利用効率

最近4年間における水道施設が、いかに効率的に稼働しているかを表したものである。

施設の利用効率表

(単位: %)

区 分	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	86.4	86.9	83.0	85.8
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	68.9	67.6	73.0	73.5
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	59.6	58.8	60.6	63.0

#### ア 負荷率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であって、高い比率ほど体質が良好ということになる。

当年度は86.4%で、前年度に比べ、0.5ポイント低下している。

#### イ 最大稼働率

1日最大配水量に対して、1日配水能力が常に上回っている必要があるということから、その稼働状況をみるものである。

当年度は68.9%で、前年度に比べ、1.3ポイント上昇している。

#### ウ 施設利用率

現在の施設利用が効率よく運営されているかをみる指標である。

当年度は59.6%で、前年度に比べ、0.8ポイント上昇している。

(2) 給水収益と給水費用

有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの給水収益と給水費用は次表のとおりとなる。

給水収益と給水費用単価表

	区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
有 収 水 量 1 m <sup>3</sup> 当 り	給水収益(A)	給 水 収 益	164円88銭	180円39銭	166円43銭	182円01銭	183円22銭
	(供給単価)	年 間 有 収 水 量					
	給水費用(B)	経常費用-受託工事費他	196円95銭	177円77銭	178円57銭	180円80銭	181円45銭
(給水原価)	年 間 有 収 水 量						
	損 益	( A - B )	△32円7銭	2円62銭	△12円14銭	1円21銭	1円77銭

※経常費用は、(営業費用+営業外費用)である。

当年度 1 m<sup>3</sup>当りの給水収益 (供給単価) は 164 円 88 銭で、前年度に比べ、15 円 51 銭 低下している。

当年度 1 m<sup>3</sup>当りの給水費用 (給水原価) は 196 円 95 銭で、前年度に比べ、19 円 18 銭 増加している。

よって、当年度の供給単価から給水原価を差引いた損益は△32 円 7 銭で、前年度の損益 2 円 62 銭に比べ、34 円 69 銭 減少している。

(3) 労働生産性と人件費

水道事業職員1人当りの有収水量、営業収益及び給水人口は、次表のとおりである。

当年度の職員1人当りの営業収益は38,263千円で、前年度に比べ、10,779千円(21.9%)減少している。また、職員1人当りの給水人口は1,612人で、前年度に比べ、231人(12.5%)減少している。

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
職員 1人 当り	有収水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	230,702	270,362	273,190	273,142
	営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	38,263	49,042	45,732	50,133
	給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,612	1,843	1,893	1,934

水道事業の平均給与と労働生産性、労働分配率は、次表のとおりである。

当年度の労働分配率は19.4%で、前年度に比べ、4.0ポイント上昇している。

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,436	7,589	7,929	7,843
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員給与費}}$	5.1	6.4	5.7	6.3
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$	19.4	15.4	17.3	15.6

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額であり、報酬を除く。

総費用及び給水収益に占める職員給与費割合、有収水量1 m<sup>3</sup>当りの職員給与費の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
水道事業総費用 A (千円)	471,397	450,100	457,403	462,827
職員給与費 B (千円)	74,363	68,302	71,362	70,594
費用に占める職員給与費の割合B/A(%)	15.7	15.1	15.6	15.2

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給水収益に占める職員給与費の割合(%)	19.5	15.5	17.4	15.7

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
有収水量1 m <sup>3</sup> 当りの職員給与費(円)	32円23銭	28円07銭	29円02銭	28円71銭

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額であり、報酬を除く。

#### (4) 経営比率

当年度の経営の経済性を評価する比率について、主なものを示すと次表のとおりとなる。

経営諸比率表

項 目	算 式	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和2年度	令和元年度
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	88.1	107.9	△ 19.8	99.9	109.3
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	95.7	105.5	△ 9.8	105.5	104.8
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総資本(期首+期末)} \div 2}$	△ 0.3	0.4	△ 0.7	0.4	0.3
固定資産 使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	$\frac{\text{総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	7.2	6.9	0.3	7.0	7.1

※総資本は、(負債+資本)である。

##### ア 営業収支比率

営業収支比率は、基本的な営業活動がバランスよく行われたかをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は88.1%で、前年度に比べ、19.8ポイント低下している。

##### イ 総収支比率

総収支比率は、営業収支だけでなく事業全体の収支バランスをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は95.7%で、前年度に比べ、9.8ポイント低下している。

##### ウ 総資本利益率

総資本利益率は、総資本に対する純利益の比率をみて、総資本がどれだけ効果的に運用されているかを示すものである。

なお、当年度は、純損失を計上しているため比率は△0.3%となり、前年度と比べ0.7ポイントの低下となっている。

##### エ 固定資産使用効率

固定資産使用効率は、有形固定資産1万円当りの配水量をみてその効果を測定するものであり、その量が多いほど使用効率がよいとされている。

当年度は7.2 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、0.3 m<sup>3</sup>上昇している。

(5) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損 益 分 岐 点 表

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	比較増減(△減)
損益分岐点 (円)	$\frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{総収益}}}$	473,569,730	447,760,692	25,809,038
損益分岐点比率 (%)	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{総収益}}$	104.8	94.2	10.6
安全余裕率 (%)	$\frac{\text{総収益} - \text{損益分岐点}}{\text{総収益}}$	△ 4.8	5.7	△ 10.5
	総収益 (円)	451,557,580	475,248,669	△ 23,691,089

ア 総収益は 451,557,580 円で、当年度の損益分岐点 473,569,730 円に対して、22,012,150 円下回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は 104.8% で、前年度より 10.6 ポイント悪化している。

ウ 安全余裕率は、現在の収益のうち、分岐点を超えている部分がどれだけあるかを示すもので、高率であれば経営が良好であるとされている。

当年度は△4.8% で、前年度より 10.5 ポイント悪化している。

## 企業債利息等の支払い状況

総費用に対する支払利息の割合は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	企業債利息	一時借入金利息	リース支払利息	計	総費用に占める割合
令和4年度	36,682,883	0	0	36,682,883	7.7
令和3年度	40,985,722	0	0	40,985,722	9.1
令和2年度	45,414,764	0	0	45,414,764	9.9

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

### 上水道

内訳	件数	利率	令和4年度	令和3年度	差引
政府債	16	1.2%~4.65%	1.91	1.93	△ 0.02
公募債	27	0.2%~4.75%	1.51	1.55	△ 0.04

### 簡易水道

内訳	件数	利率	令和4年度	令和3年度	差引
政府債	14	0.02%~2.8%	1.67	1.63	0.04
公募債	26	0.005%~2.1%	0.89	0.91	△ 0.02

合計	83	0.005%~4.75%	1.6	1.6	△ 0.05
----	----	--------------	-----	-----	--------

## 給水収益に対する企業債償還の推移

企業債元利償還金の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企業債元利償還金 給水収益	73.6	64.0	68.4	62.0

## 給水収益に対する減価償却費の推移

減価償却費の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
減価償却費 給水収益	54.2	47.3	51.8	47.4

## 5 財政状況

令和4年度末及び令和3年度末の財政状況を示すと別表(3)の比較貸借対照表(37、38ページ)のとおりである。

### 資産・負債・資本の状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減(△減)	増 減 率
固 定 資 産	4,679,841,364	4,825,117,248	△ 145,275,884	△ 3.0
流 動 資 産	616,556,661	690,838,221	△ 74,281,560	△ 10.7
資 産 合 計	5,296,398,025	5,515,955,469	△ 219,557,444	△ 3.9
固 定 負 債	2,034,407,865	2,224,615,895	△ 190,208,030	△ 8.5
流 動 負 債	282,569,405	279,745,388	2,824,017	1.0
繰 延 収 益	320,869,071	333,202,231	△ 12,333,160	△ 3.7
負 債 合 計	2,637,846,341	2,837,563,514	△ 199,717,173	△ 7.0
資 本 金	2,084,418,459	2,034,079,547	50,338,912	2.4
剰 余 金	574,133,225	644,312,408	△ 70,179,183	△ 10.8
資 本 合 計	2,658,551,684	2,678,391,955	△ 19,840,271	△ 0.7
負 債・資 本 合 計	5,296,398,025	5,515,955,469	△ 219,557,444	△ 3.9

## 資 産

資産総額は5,296,398,025円で、前年度に比べ、219,557,444円(3.9%)の減少となっている。

### 1 固定資産

固定資産は4,679,841,364円で、前年度に比べ、145,275,884円(3.0%)の減少となっている。

このうち、有形固定資産が4,679,043,644円で、前年度に比べ、140,095,884円(2.9%)減少し、無形固定資産が739,700円で、前年度に比べ5,180,000円(87.5%)減少したことによるものである。

有形固定資産の減少分については、当年度において取得等により増加した有形固定資産61,957,660円及び建設仮勘定1,827,000円から、当年度減価償却費(有形固定資産分)201,250,356円、資産減耗費1,130,188円及び令和2年度建設仮勘定1,500,000円の減少分の差引によるものである。

無形固定資産の減少分については、当年度減価償却費（無形固定資産分）5,180,000円の減少によるものである。

## 2 流動資産

流動資産は616,556,661円で、前年度に比べ、74,281,560円（10.7%）の減少となっている。これは、現金預金が76,976,993円（11.3%）減少し、未収金が2,416,205円（21.8%）、貯蔵品が278,998円（20.3%）増加したことが主な要因である。

# 負債

負債総額は2,637,846,341円で、前年度に比べ、199,717,173円（7.0%）の減少となっている。

## 1 固定負債

固定負債は2,034,407,865円で、前年度に比べ、190,208,030円（8.5%）の減少となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が192,689,829円（9.1%）減少したことが主な要因である。

なお、平成26年度の制度改正により、企業債は、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

## 2 流動負債

流動負債は282,569,405円で、前年度に比べ、2,824,017円（1.0%）増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が2,132,409円（0.8%）増加したことなどによるものである。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、令和4年6月賞与を支給する時に、令和3年度の負担に属する支給対象期間相当分（令和3年12月から令和4年3月）を取り崩し、期末に、令和5年6月賞与のうち、令和4年度の負担に属する支給対象期間相当分（令和4年12月から令和5年3月）を引き当てている。

## 3 繰延収益

繰延収益は320,869,071円で、前年度に比べて、12,333,160円（3.7%）の減少となっている。これは、長期前受金が12,333,160円（3.7%）減少したことによるものである。

## 資 本

資本合計は2,658,551,684円で、前年度に比べ、19,840,271円(0.7%)の減少となっている。

### 1 資本金

資本金は2,084,418,459円で、前年度に比べ、50,338,912円(2.4%)の増加となっている。

### 2 剰余金

剰余金は574,133,225円で、前年度に比べ、70,179,183円(10.8%)の減少となっている。

(1) 資本剰余金は46,820,388円で、前年度と同額である。

(2) 利益剰余金は527,312,837円で、前年度に比べ、70,179,183円(11.7%)減少している。これは、減債積立金が7,454,967円(5.1%)、当年度未処分利益剰余金が62,724,216円(16.6%)減少したことによるものである。

## 6 財政分析

財政分析については、次表のとおりとなる。

水道事業の財政状態の良否は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率の3つの比率で判断される。

財 政 分 析 表

区 分		算 式	令和4年度(%)	令和3年度(%)	比較増減(△減)
1	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}}$	56.2	54.5	1.7
2	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本金+剰余金}}$	93.3	92.1	1.2
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	218.1	246.9	△ 28.8

※自己資本とは、(資本金+剰余金+繰延収益)である。

### (1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本(資本金、剰余金と繰延収益)の占める割合で、当年度は56.2%で、前年度に比べ、1.7ポイント上昇している。

この数値が高いほど経営の安全度が良いとされている。

### (2) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、資本合計と固定負債、繰延収益の範囲内によって行わなければならない。したがって、100%以内が望ましく、当年度は93.3%で、前年度に比べ、1.2ポイント上昇している。

### (3) 流動比率

当年度の流動負債に対する流動資産の割合は218.1%と、前年度に比べ、28.8ポイント減少している。この流動比率は、企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上であることが望ましい。

## 7 キャッシュ・フローの状況

令和4年度及び令和3年度の尾鷲市水道事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

	(単位：円)		
	令和4年度	令和3年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 19,840,271	25,148,399	△ 44,988,670
減価償却費	206,430,356	207,941,070	△ 1,510,714
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,150	△ 155,159	164,309
賞与引当金の増減額（△は減少）	238,000	△ 79,000	317,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	53,000	△ 14,000	67,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,481,799	366,484	2,115,315
長期前受金戻入額	△ 16,142,860	△ 17,060,278	917,418
資本費繰入収益	△ 12,289,303	△ 11,466,121	△ 823,182
受取利息及び受取配当金	△ 5,352	△ 51,495	46,143
支払利息	36,682,883	40,985,722	△ 4,302,839
固定資産除却費	1,130,188	2,996,111	△ 1,865,923
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,425,355	894,435	△ 3,319,790
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 278,998	330,838	△ 609,836
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 230	△ 846	616
未払金の増減額（△は減少）	△ 6,143,492	△ 1,275,561	△ 4,867,931
その他流動負債の増減額（△は減少）	753,500	△ 710,600	1,464,100
その他	0	8,600	△ 8,600
小計	190,653,015	247,858,599	△ 57,205,584
利息及び配当金の受取額	5,352	51,495	△ 46,143
利息の支払額	△ 36,682,883	△ 40,985,722	4,302,839
業務活動によるキャッシュ・フロー	153,975,484	206,924,372	△ 52,948,888
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 56,494,060	△ 100,410,610	43,916,550
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,959,003	17,589,321	△ 2,630,318
工事負担金の受入による収入	1,140,000	1,450,000	△ 310,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,395,057	△ 81,371,289	40,976,232
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	52,900,000	65,200,000	△ 12,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 243,457,420	△ 240,193,405	△ 3,264,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,557,420	△ 174,993,405	△ 15,564,015
4. 資金増加額（又は減少額）	△ 76,976,993	△ 49,440,322	△ 27,536,671
5. 資金期首残高	678,416,069	727,856,391	△ 49,440,322
6. 資金期末残高	601,439,076	678,416,069	△ 76,976,993

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけ資金を創出して、どのくらい投資に資金を使用し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で153,975,484円増加したが、有形固定資産の取得等の投資活動で40,395,057円、企業債償還等の財務活動で190,557,420円減少した結果、76,976,993円の資金減となり、資金期末残高は、601,439,076円となっている。

- 1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動が良好と言える。

当年度の業務活動としては、給水人口の減少や、大口需要の減少により水需要は減少傾向にあるため、給水収益の減少等により営業収益は減少した。

営業外収益において、コロナ禍の影響による水道料金減免に伴う他会計補助金の増加があったものの、営業収益の減少がそれを上回り、総収益は減少となった。

総費用においては、燃料費高騰の影響等に伴い営業費用が増加し、企業債償還に伴う営業外費用の減少を上回ることとなり、結果として、当期純損失を計上している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費206,430,356円等により、153,975,484円増加している。これは、前年度に比べて、52,948,888円の減少となっている。

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていれば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得のために56,494,060円支出し、一般会計等から14,959,003円繰入したことなどにより、40,395,057円減少している。これは、前年度に比べて、40,976,232円の増加となっている。

3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借入れが返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることになるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を 52,900,000 円発行したが、243,457,420 円の企業債を償還したこと等により、190,557,420 円減少している。これは、前年度より、15,564,015 円の減少となっている。

結果として、資金は、前年度と比べ、76,976,993 円減少し、資金期末残高は 601,439,076 円となっている。



## む す び

以上が、令和4年度尾鷲市水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の水道事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、当年度末の給水戸数は8,928戸で、前年度より139戸減少している。給水普及率は99.9%で前年度と同様である。総配水量は3,406,684 $\text{m}^3$ で、前年度と比べ43,784 $\text{m}^3$ （1.3%）増加している。

有収水量は2,307,028 $\text{m}^3$ で、前年度より126,234 $\text{m}^3$ （5.1%）の減少となっており、有収率は67.7%で、前年度より4.6ポイント低下している。

経営成績については、収益的収支において、総収益は4億5,155万円で、総費用は4億7,139万円となり、1,984万円の純損失を計上している。

経営分析において、有収水量1 $\text{m}^3$ 当りの供給単価は164円88銭で、給水原価は196円95銭となり、当年度の損益はマイナス32円7銭で、前年度に比べ、34円69銭の減少となっている。

経営比率については、営業収支比率、総収支比率、総資本利益率が、それぞれ前年度と比べ低下しており、固定資産使用効率は、前年度より若干上昇している。総収支比率は、95.7%で、全国平均（令和3年度給水人口1.5万人以上3万人未満、以下同じ）の値107.6%と比較すると11.9ポイント下回っている。

職員1人当りの営業収益は3,826万円で、前年度より1,077万円減少している。なお、全国平均の値5,452万円と比較すると、1,626万円下回っている。

流動比率は218.1%で、前年度より28.8ポイント低下している。この流動比率は企業としての支払い能力を表すもので、高いほど支払い能力があり、一般的に経営上200%以上が望ましいと言われている。

最後に、今後期待する諸点については、次のとおりである。

1 当年度の有収率は67.7%で、水道普及率の変化が無いなか、前年度より4.6ポイント低下しているものの、全国平均の81.2%と比較すると、依然として低水準にある。その主な要因としては、配水管の老朽化による漏水等が考えられることから、今後も積極的に管路診断を実施し、継続的かつ計画的な配水管の布設替えによる漏水防止対策を進めることにより、有収率の向上を図られたい。

また、水道事業は、今後予想される大規模災害時において市民生活の維持・復旧に欠かせない重要なライフラインの一つである。災害に強いインフラ整備の観点からも、管路整備等を引き続き推進し、安全で安定的な水の供給に取り組まれたい。

2 当年度の決算においては、総収益は4億5,155万円であり、前年度に比べ、2,369万円(4.9%)の減少となっている。これは主に、当年度において、新型コロナウイルス感染症対策における水道料金減免に対する他会計補助金等により営業外収益が3,505万円(103.5%)増加したものの、人口減少や大口需要企業分の減少等により給水収益が5,854万円(13.3%)減少したことが要因となっている。

一方、総費用は、4億7,139万円であり、前年度に比べ2,129万円(4.7%)増加している。これは主に、企業債の支払利息等の営業外費用が430万円(10.4%)減少したものの、営業費用が2,514万円(6.1%)増加したことによるものである。

これらにより、当年度において、平成22年度以来12年ぶりに純損失1,984万円を計上している。

本市においては、人口減少等に伴う給水戸数の減少が続いており、現状のままでは料金収入の大幅な増加が見込めない状況が続くことが予想される。一方、老朽化にともなう施設の維持管理や更新、改良等に、多額の設備投資が必要となることを見込まれており、近い将来、経営状況が一層厳しくなることも十分に考えられる。

これらを踏まえ、今後も、有収率向上策の推進や徹底したコスト削減等に取り組むとともに、計画的かつ適正な料金改定実施に向けた検討も含め、より一層効率的かつ効果的な事業経営と安全で安定的な水の供給に努められたい。

別表(1)

## 業務実績比較表

区 分		単 位	令和4年度	令和3年度	比較増減(△減)	増減率(%)	
普 及 状 況	行政区域内人口	人	16,139	16,603	△ 464	△ 2.7	
	計画給水人口	人	26,900	26,900	0	-	
	現在給水人口	人	16,129	16,593	△ 464	△ 2.7	
	給水戸数	戸	8,928	9,067	△ 139	△ 1.5	
	給水件数	件	9,649	9,790	△ 141	△ 1.4	
	給水普及率	%	99.9	99.9	0	-	
施 設	水源施設	水源	力所	16	16	0	-
		可能取水量 (配水能力)	m <sup>3</sup> /日	15,658	15,658	0	-
		取水量	m <sup>3</sup>	3,406,684	3,362,900	43,784	1.3
	配水施設	導・送水管延長	千m	10.64	10.64	0	-
		配水管延長	千m	188.60	188.60	0	-
		浄水場設置数	力所	11	11	0	-
		配水池設置数	池	14	14	0	-
業 務 状 況	総配水量	m <sup>3</sup>	3,406,684	3,362,900	43,784	1.3	
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	9,333	9,213	120	1.3	
	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	10,791	10,599	192	1.8	
	有収水量	m <sup>3</sup>	2,307,028	2,433,262	△ 126,234	△ 5.1	
	無収水量	m <sup>3</sup>	1,099,656	929,638	170,018	18.2	
	有収率	%	67.7	72.3	△ 4.6	△ 6.3	
	無収率	%	32.3	27.7	4.6	16.6	
原 価 計 算	1 m <sup>3</sup> 当り給水収益	円	164.88	180.39	△ 15.51	△ 8.5	
	1 m <sup>3</sup> 当り給水費用	円	196.95	177.77	19.18	10.7	
	1 m <sup>3</sup> 当り利益	円	△ 32.07	2.62	△ 34.69	△ 1324.0	
建設改良費	円	(6,228,466) 68,513,126	(7,679,561) 84,475,171	△ (1,451,095) △ 15,962,045	△ 18.8		
職員数	人	10	9	1	11.1		

( )うち消費税

普及率: 对行政区域内人口

## 未収金・未払金・その他流動負債内訳

別表(2)

(単位:円)

未 収 金	①	当 年 度 分	12,922,696
		う ち 水 道 料 金	12,031,796
	②	過 年 度 分	1,164,529
		う ち 令 和 3 年 度 以 前 水 道 料 金	1,164,529
	③	破 産 更 生 債 権 等	500,000
	④	貸 倒 引 当 金	△ 121,885
	合 計	( ①+②-③+④ )	13,465,340
未 払 金	⑤	営 業 未 払 金	16,348,776
		う ち 委 託 料	12,122,645
		う ち 手 数 料	1,023,445
		う ち 賃 借 料	2,126,130
		う ち そ の 他	1,076,556
	⑥	そ の 他 未 払 金	12,246,300
		う ち 工 事 請 負 費 ( 資 本 的 )	12,246,300
		う ち 消 費 税 納 付 額	0
	合 計	( ⑤+⑥ )	28,595,076
そ の 他 流 動 負 債		指 定 金 融 機 関 預 り 保 証 金	1,000,000
		契 約 保 証 金	753,500

## 別表(3)

## 比較貸借対照表

科 目	資 産 の 部					
	令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比	比 較 増 減 (△ 減)	増 減 率
1 固 定 資 産	4,679,841,364	88.3	4,825,117,248	87.5	△ 145,275,884	△ 3.0
(1) 有 形 固 定 資 産	4,679,043,644	88.3	4,819,139,528	87.4	△ 140,095,884	△ 2.9
イ 土 地	806,773,157	15.2	806,773,157	14.6	0	0.0
ロ 建 物	387,053,510	7.3	399,340,063	7.3	△ 12,286,553	△ 3.0
ハ 構 築 物	2,951,059,338	55.7	3,031,054,172	55.0	△ 79,994,834	△ 2.6
ニ 機 械 及 び 装 置	530,359,928	10.0	577,450,039	10.5	△ 47,090,111	△ 8.1
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	543,870	0.0	936,045	0.0	△ 392,175	△ 41.8
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,426,841	0.0	2,086,052	0.0	△ 659,211	△ 31.6
ト リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-
チ 建 設 仮 勘 定	1,827,000	0.1	1,500,000	0.0	327,000	21.8
(2) 無 形 固 定 資 産	739,700	0.0	5,919,700	0.1	△ 5,180,000	△ 87.5
イ 電 話 加 入 権	739,700	0.0	739,700	0.0	0	0.0
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	5,180,000	0.1	△ 5,180,000	△ 100.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	58,020	0.0	58,020	0.0	0	0.0
イ 破 産 更 生 債 権 等	0	-	0	-	0	-
ロ そ の 他 投 資	58,020	0.0	58,020	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	616,556,661	11.7	690,838,221	12.5	△ 74,281,560	△ 10.7
(1) 現 金 預 金	601,439,076	11.4	678,416,069	12.3	△ 76,976,993	△ 11.3
(2) 未 収 金	13,465,340	0.3	11,049,135	0.2	2,416,205	21.8
(3) 貯 蔵 品	1,649,715	0.0	1,370,717	0.0	278,998	20.3
(4) そ の 他 流 動 資 産	2,530	0.0	2,300	0.0	230	10.0
資 産 合 計	5,296,398,025	100.0	5,515,955,469	100.0	△ 219,557,444	△ 3.9

(単位:円、%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比	比 較 増 減 (△ 減)	増 減 率
1 固 定 負 債	2,034,407,865	38.4	2,224,615,895	40.4	△ 190,208,030	△ 8.5
(1) 企 業 債	1,924,536,721	36.3	2,117,226,550	38.4	△ 192,689,829	△ 9.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,924,536,721	36.3	2,117,226,550	38.4	△ 192,689,829	△ 9.1
(2) 引 当 金	109,871,144	2.1	107,389,345	2.0	2,481,799	2.3
イ 退職給付引当金	29,043,017	0.6	26,561,218	0.5	2,481,799	9.3
ロ 修繕引当金	80,828,127	1.5	80,828,127	1.5	0	-
2 流 動 負 債	282,569,405	5.3	279,745,388	5.0	2,824,017	1.0
(1) 企 業 債	245,589,829	4.7	243,457,420	4.4	2,132,409	0.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	245,589,829	4.7	243,457,420	4.4	2,132,409	0.8
(2) リース債務	0	-	0	-	0	-
(3) 未 払 金	28,595,076	0.5	28,947,968	0.5	△ 352,892	△ 1.2
(4) 引 当 金	6,631,000	0.1	6,340,000	0.1	291,000	4.5
イ 賞与引当金	5,544,000	0.1	5,306,000	0.1	238,000	4.4
ロ 法定福利費引当金	1,087,000	0.0	1,034,000	0.0	53,000	5.1
(5) その他流動負債	1,753,500	0.0	1,000,000	0.0	753,500	75.3
3 繰 延 収 益	320,869,071	6.1	333,202,231	6.1	△ 12,333,160	△ 3.7
(1) 長期前受金	320,869,071	6.1	333,202,231	6.1	△ 12,333,160	△ 3.7
負 債 合 計	2,637,846,341	49.8	2,837,563,514	51.5	△ 199,717,173	△ 7.0
4 資 本 金	2,084,418,459	39.4	2,034,079,547	36.9	50,338,912	2.4
5 剰 余 金	574,133,225	10.8	644,312,408	11.6	△ 70,179,183	△ 10.8
(1) 資 本 剰 余 金	46,820,388	0.8	46,820,388	0.8	0	-
イ 工事負担金	6,595,774	0.1	6,595,774	0.1	0	-
ロ 国 県 補 助 金	17,962,000	0.3	17,962,000	0.3	0	-
ハ 他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	22,084,312	0.4	22,084,312	0.4	0	-
ホ その他資本剰余金	178,302	0.0	178,302	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	527,312,837	10.0	597,492,020	10.8	△ 70,179,183	△ 11.7
イ 減 債 積 立 金	137,741,448	2.6	145,196,415	2.6	△ 7,454,967	△ 5.1
ロ 建設改良積立金	76,435,956	1.5	76,435,956	1.4	0	-
ハ 当年度未処分利益剰余金	313,135,433	5.9	375,859,649	6.8	△ 62,724,216	△ 16.6
資 本 合 計	2,658,551,684	50.2	2,678,391,955	48.5	△ 19,840,271	△ 0.7
負 債 ・ 資 本 合 計	5,296,398,025	100.0	5,515,955,469	100.0	△ 219,557,444	△ 3.9

別表(4)

## 比較損益計算書

科 目	費 用 の 部					
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 営業費用	434,144,872	92.1	408,998,732	90.9	25,146,140	6.1
(1) 原水及び浄水費	88,737,708	18.8	70,684,654	15.7	18,053,054	25.5
(2) 配水及び給水費	53,961,773	11.5	52,338,501	11.6	1,623,272	3.1
(3) 受託工事費	0	-	0	-	0	-
(4) 業務費	45,904,465	9.7	40,362,261	9.0	5,542,204	13.7
(5) 総係費	37,676,320	8.0	34,322,317	7.6	3,354,003	9.7
(6) 減価償却費	206,430,356	43.8	207,941,070	46.2	△ 1,510,714	△ 0.7
(7) 資産減耗費	1,130,188	0.2	2,996,111	0.7	△ 1,865,923	△ 62.2
(8) その他営業費用	304,062	0.1	353,818	0.1	△ 49,756	△ 14.0
2 営業外費用	36,682,883	7.8	40,985,722	9.1	△ 4,302,839	△ 10.4
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	36,682,883	7.8	40,985,722	9.1	△ 4,302,839	△ 10.4
(2) 繰延資産償却	0	-	0	-	0	-
(3) 雑支出	0	-	0	-	0	-
3 特別損失	570,096	0.1	115,816	0.0	454,280	392.2
(1) 過年度損益修正損	570,096	0.1	115,816	0.0	454,280	392.2
(2) その他特別損失	0	-	0	-	0	-
小 計	471,397,851	100.0	450,100,270	100.0	21,297,581	4.7
当年度純利益	0	-	25,148,399	-	△ 25,148,399	△ 100.0
合 計	471,397,851	-	475,248,669	-	△ 3,850,818	△ 0.8

(単位:円、%)

科 目	収 益 の 部					
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
1 営 業 収 益	382,637,841	84.7	441,385,133	92.9	△ 58,747,292	△ 13.3
(1) 給 水 収 益	380,405,798	84.2	438,946,228	92.4	△ 58,540,430	△ 13.3
(2) 受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0	-
(3) 他 会 計 負 担 金	1,634,872	0.4	1,715,084	0.4	△ 80,212	△ 4.6
(4) そ の 他 営 業 収 益	597,171	0.1	723,821	0.1	△ 126,650	△ 17.4
2 営 業 外 収 益	68,919,739	15.3	33,863,536	7.1	35,056,203	103.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,352	0.0	51,495	0.0	△ 46,143	△ 89.6
(2) 他 会 計 補 助 金	38,486,277	8.5	3,199,849	0.7	35,286,428	1,102.7
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	16,142,860	3.6	17,060,278	3.6	△ 917,418	△ 5.3
(4) 資 本 費 繰 入 収 益	12,289,303	2.7	11,466,121	2.4	823,182	7.1
(5) 雑 収 益	1,995,947	0.5	2,085,793	0.4	△ 89,846	△ 4.3
3 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	0	-	0	-
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
小 計	451,557,580	100.0	475,248,669	100.0	△ 23,691,089	△ 4.9
当 年 度 純 損 失	19,840,271	-	0	-	19,840,271	-
合 計	471,397,851	-	475,248,669	-	△ 3,850,818	△ 0.8



# 尾 鷲 市 病 院 事 業



# 1 業務実績

(1) 令和4年度の病院実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

当年度の年間延患者数は 121,503 人で、前年度延患者数 133,019 人に対し 11,516 人 (8.6%) 減少し、入院の1日平均患者数は 103.6 人で、外来の1日平均患者数は 344.2 人となっている。また、一般病床利用率は 38.3% で、前年度 47.8% に比べ 9.5 ポイント低下し、療養病床利用率は 49.0% で、前年度 61.6% に比べ 12.6 ポイント低下している。

区 分		病床数	患者数 (人)		前年度対比		
			令和4年度	令和3年度	比較増減(△減)	増減率(%)	
入 院	延 患 者 数	一 般	199	27,821	34,738	△ 6,917	△ 19.9
		療 養	56	10,021	12,595	△ 2,574	△ 20.4
		計	255	37,842	47,333	△ 9,491	△ 20.0
	1日平均患者数		103.6	129.6	△ 26.0	△ 20.0	
病 床 利 用 率	一 般	199	38.3	47.8	△ 9.5	△ 19.8	
	療 養	56	49.0	61.6	△ 12.6	△ 20.4	
	計	255	40.6	50.8	△ 10.2	△ 20.0	
外 来	延患者数		83,661	85,686	△ 2,025	△ 2.3	
	1日平均患者数		344.2	354.0	△ 9.8	△ 2.7	
年間延患者数			121,503	133,019	△ 11,516	△ 8.6	
職 員 数	医 師		13	12	1	8.3	
	看 護 師		137	142	△ 5	3.5	
	薬 剤 師		5	5	0	—	
	事 務 職 員		35	35	0	—	
	そ の 他 職 員		86	91	△ 5	5.4	
	計		276	285	△ 9	3.1	

※ 年間全日数 令和4年度 365日、令和3年度 365日

外来診療日数 令和4年度 243日、令和3年度 242日

職 員 数 令和4年度は令和5年3月31日、令和3年度は令和4年3月31日現在

(2) 業務予定量と業務実績は次表のとおりである。

(単位:人、%)

区 分	患 者 数	業 務 予 定 量	業 務 実 績	比 較 増 減	達 成 率
入 院	年 間	54,360	37,842	△ 16,518	69.6
	1 日 平 均	149	103.6	△ 45.4	69.5
外 来	年 間	88,026	83,661	△ 4,365	95.0
	1 日 平 均	362	344.2	△ 17.8	95.0

入院年間延患者数は、業務予定量 54,360 人に対し、業務実績 37,842 人で 69.6%の達成率となっている。一方、外来年間延患者数は、業務予定量 88,026 人に対し、業務実績 83,661 人で 95.0%の達成率となっている。

(3) 最近の入院年間延患者数と外来年間延患者数は次表のとおりである。

入院・外来 年間延患者数の推移

区 分	入院年間延患者数(人)	平成25年度を 100とした指数	外来年間延患者数(人)	平成25年度を 100とした指数
平成25年度	76,063	100.0	111,321	100.0
平成26年度	77,451	101.8	105,127	94.4
平成27年度	69,603	91.5	101,331	91.0
平成28年度	72,244	94.9	99,712	89.5
平成29年度	70,664	92.9	97,906	87.9
平成30年度	65,994	86.7	94,244	84.6
令和 元年度	66,178	87.0	93,265	83.7
令和 2年度	52,087	68.4	85,104	76.4
令和 3年度	47,333	62.2	85,686	76.9
令和 4年度	37,842	49.7	83,661	75.1

最近5年間の各診療科別患者数は77ページの別表(1)のとおりである。

前年度と比べると、入院患者では、外科 252 人 (8.0%)、産婦人科 454 人 (85.3%)、皮膚科 8 人 (266.6%) 増加したが、内科 5,056 人 (17.4%)、整形外科 5,056 人 (38.5%)、眼科 69 人 (6.7%)、泌尿器科 24 人 (5.0%) が減少し、全体として 9,491 人 (20.0%) の減少となっている。

一方、外来患者では、脳神経内科 69 人 (4.3%)、産婦人科 193 人 (11.0%)、

眼科 35 人 (0.6%)、精神科 22 人 (4.4%)、放射線科 859 人 (7809.0%)、通所  
リハビリテーション 1,313 人 (皆増) が増加したが、脳神経外科 114 人 (9.7%)、  
小児科 10 人 (1.0%)、耳鼻咽喉科 27 人 (2.2%)、皮膚科 458 人 (9.1%)、泌尿  
器科 20 人 (0.2%) が減少し、全体として 2,025 人 (2.3%) の減少となってい  
る。

## 2 予算の執行状況

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は次のとおりである。

### (1) 収益的収入の状況

決算額は 4,648,357,913 円（うち仮受消費税及び地方消費税 8,474,371 円）で、予算額 4,462,313,000 円に対して、186,044,913 円上回っており、収入率は 104.1%となっている。

なお、前年度決算額 5,114,314,676 円に対しては、465,956,763 円（9.1%）の減少となっている。

#### 収 益 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減 ( △ 減 )	収 入 率
医 業 収 益	2,769,752,000	(7,173,805) 2,752,444,339	△ 17,307,661	99.3
医 業 外 収 益	1,692,461,000	(1,300,566) 1,895,742,914	203,281,914	112.0
特 別 利 益	100,000	170,660	70,660	170.6
収 益 的 収 入 計	4,462,313,000	(8,474,371) 4,648,357,913	186,044,913	104.1
前 年 度 収 益 的 収 入 計	4,997,138,000	(10,476,475) 5,114,314,676	117,176,676	102.3

( )うち仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は 4,083,785,658 円（うち仮払消費税及び地方消費税 67,235,906 円）で、予算額 4,145,704,000 円に対して、不用額 61,918,342 円となり、執行率は 98.5%となっている。

なお、前年度決算額 4,024,996,533 円に対しては、58,789,125 円（1.4%）の増加となっている。

収 益 的 支 出 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	4,027,436,000	(67,191,741) 3,966,480,684	60,955,316	98.4
医 業 外 費 用	117,768,000	(44,165) 116,958,974	809,026	99.3
特 別 損 失	500,000	346,000	154,000	69.2
収 益 的 支 出 計	4,145,704,000	(67,235,906) 4,083,785,658	61,918,342	98.5
前 年 度 収 益 的 支 出 計	4,095,882,000	(62,663,887) 4,024,996,533	70,885,467	98.2

( )うち仮払消費税及び地方消費税

(3) 資本的収入の状況

決算額は511,510,000円で、予算額509,112,000円に対して、収入率は100.4%となっている。

なお、前年度決算額948,610,000円に対しては、437,100,000円(46.0%)の減少となっている。

資 本 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減(△減)	収 入 率
企 業 債	277,400,000	277,400,000	0	100.0
負 担 金	231,710,000	231,710,000	0	100.0
投 資 返 還 金	1,000	2,400,000	2,399,000	240000.0
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—
資 本 的 収 入 計	509,112,000	511,510,000	2,398,000	100.4
前 年 度 資 本 的 収 入 計	948,612,000	948,610,000	△ 2,000	99.9

(4) 資本的支出の状況

決算額は663,701,011円(うち仮払消費税及び地方消費税25,336,900円)で、予算額673,792,000円に対して、不用額10,090,989円となり、執行率は98.5%となっている。

なお、前年度決算額1,087,852,912円に対しては、424,151,901円(38.9%)の減少となっている。

資 本 的 支 出 (単位:円、%)

区	分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費		282,496,000	(25,336,900) 278,705,900	3,790,100	98.6
企 業 債 償 還 金		383,496,000	383,495,111	889	99.9
投 資		7,800,000	1,500,000	6,300,000	19.2
資 本 的 支 出 計		673,792,000	(25,336,900) 663,701,011	10,090,989	98.5
前 年 度 資 本 的 支 出 計		1,100,632,000	(66,834,128) 1,087,852,912	12,779,088	98.8

( )うち仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源等

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額152,191,011円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額776,637円及び当年度分損益勘定留保資金151,414,374円で補てんされている。

(6) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、次表のとおり執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	令和4年度までの支出済額	余裕額
学資貸与金	12,000,000	2,400,000	9,600,000
複合機使用料	6,937,000	4,253,254	2,683,746
学資貸与金	12,000,000	1,800,000	10,200,000
給食業務委託	199,692,000	150,641,348	49,050,652
寝具・患者衣・布団等賃借	62,850,000	54,408,148	8,441,852
学資貸与金	17,400,000	900,000	16,500,000
看護衣賃借	24,104,000	11,655,160	12,448,840
材料等一括調達業務及び物品管理システム 運営業務委託	29,370,000	20,130,000	9,240,000
浄化槽保守点検清掃業務委託	32,166,000	21,159,600	11,006,400
自家用電気工作物保安管理業務委託	4,734,000	3,154,800	1,579,200
三重大学東紀州地域医療学寄附研究 部門からの医師派遣等に係る経費	21,000,000	21,000,000	0
学資貸与金	17,400,000	0	17,400,000
薬剤師奨学金返還支援助成貸付金	10,800,000	0	10,800,000
MRI更新事業	148,500,000	98,945,000	49,555,000
プロパンガス購入費	2,497,000	2,373,529	123,471
土地等賃借	16,031,000	16,030,896	104
医師住宅賃借	10,368,000	10,368,000	0
医療機器賃借	21,048,000	18,330,257	2,717,743
院内設備等賃借	1,595,000	1,595,000	0
医療事務業務委託	97,603,000	96,294,000	1,309,000
院内業務委託	38,581,000	37,756,825	824,175
清掃・洗濯業務委託	128,103,000	34,835,680	93,267,320
警備等業務委託	52,836,000	15,401,760	37,434,240
医療機器保守業務委託	18,634,000	17,668,860	965,140
建物・設備保守業務委託	22,242,000	21,072,616	1,169,384
コンピュータ保守業務委託	20,929,000	20,875,668	53,332
臨床検査業務委託	8,500,000	7,978,524	521,476
院内業務等手数料	2,445,000	1,845,140	599,860

イーラーニングシステム使用料	1,155,000	1,154,340	660
医療ガス等購入費	10,132,000	8,915,005	1,216,995
学資貸与金	17,400,000	0	17,400,000
薬剤師奨学金返還支援助成貸付金	10,800,000	0	10,800,000
給食業務委託	177,630,000	0	177,630,000
プロパンガス購入費	2,400,000	0	2,400,000
土地等賃借	16,031,000	0	16,031,000
寝具等賃借	50,884,000	0	50,884,000
マットレス賃借	5,459,000	0	5,459,000
医師住宅賃借	11,976,000	0	11,976,000
医療機器賃借	17,647,000	0	17,647,000
カーテン賃借	14,784,000	0	14,784,000
医療事務業務委託	97,506,000	0	97,506,000
院内業務委託	36,337,000	0	36,337,000
医療機器保守業務委託	36,814,000	0	36,814,000
建物・設備保守業務委託	21,570,000	0	21,570,000
コンピュータ保守業務委託	21,066,000	0	21,066,000
臨床検査業務委託	8,492,000	0	8,492,000
院内業務等手数料	2,217,000	0	2,217,000
イーラーニングシステム使用料	1,178,000	0	1,178,000
医療ガス等購入費	8,866,000	0	8,866,000
CT更新事業	77,000,000	0	77,000,000
医師人材紹介業務手数料	1,650,000	0	1,650,000
三重大学東紀州地域医療学寄附研究部門に係る経費	21,000,000	0	21,000,000

(単位:円)

区 分	限度額	執行額	余裕額
企 業 債	277,400,000	277,400,000	0
一 時 借 入 金	600,000,000	0	600,000,000
た な 卸 資 産 購 入	605,012,000	(54,909,648) 604,720,837	291,163

( )うち消費税

また、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、次表のとおり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	予算額	執行額	不用額
職員給与費	2,358,569,000	(1,074,297) 2,314,725,353	43,843,647
交 際 費	600,000	(12,471) 149,100	450,900

( )うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は報酬、給料、手当(ただし、児童手当を除く)、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

### 3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりで、総収益は4,639,883,938円、総費用は4,076,759,545円となっており、差引き563,124,393円の純利益を計上している。

総収益・総費用対照表 (単位:円)

総 収 益		総 費 用		差 引 収 支 額
医 業 収 益	2,745,270,534	医 業 費 用	3,899,288,943	△ 1,154,018,409
医 業 外 収 益	1,894,442,744	医 業 外 費 用	177,124,602	1,717,318,142
特 別 利 益	170,660	特 別 損 失	346,000	△ 175,340
合 計	4,639,883,938	合 計	4,076,759,545	563,124,393

総収益は4,639,883,938円となり、次表の収益比較表に示すとおり、前年度と比べ、463,959,056円(9.0%)減少している。

ア 医業収益は2,745,270,534円で、前年度と比べ、444,718,118円(13.9%)減少している。これは次表の収益比較表に示すとおり、入院収益が1,409,942,870円で、前年度と比べ、384,047,358円(21.4%)、外来収益が1,252,104,242円で、前年度と比べ、60,706,559円(4.6%)、その他医業収益が52,159,092円で、前年度と比べ、1,612,952円(2.9%)減少し、健診収益が31,064,330円で、前年度と比べ、1,648,751円(5.6%)増加したことによるものである。

イ 医業外収益は1,894,442,744円で、前年度と比べ、18,638,038円(0.9%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策等に係る国県補助金が1,369,040,000円で、前年度と比べ、27,216,000円(2.0%)増加したものの、その他補助金が17,233,582円で、前年度と比べ43,686,509円(71.7%)、その他医業外収益が18,912,889円で、前年度と比べ、13,713,857円(42.0%)減少したことなどによるものである。

ウ 特別利益は170,660円で、前年度と比べ、602,900円(77.9%)減少している。これは、過年度損益修正益が、前年度と比べ、602,900円(77.9%)減少したことによるものである。

また、医業収益の各科別診療報酬額(入院、外来の合計)は、2,662,047,112円となっており、前年度と比べ、444,753,917円(14.3%)減少している。

決算では、前年度と比べ増収となっている診療科は、小児科3,823,399円(58.7%)、産婦人科17,854,830円(82.4%)、放射線科13,695,339円

(21,919.9%) 等である。

一方、減収となっている診療科は、整形外科 231,531,883 円 (34.9%)、内科 232,618,329 円 (12.4%)、皮膚科 1,221,064 円 (7.9%)、泌尿器科 5,704,418 円 (4.6%)、脳神経外科 257,976 円 (4.5%)、外科 11,040,230 円 (4.2%) 等である。

当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

科 目	令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比	比 較 増 減 (△ 減)	増 減 率
医 業 収 益	2,745,270,534	59.2	3,189,988,652	62.5	△ 444,718,118	△ 13.9
入 院 収 益	1,409,942,870	30.4	1,793,990,228	35.1	△ 384,047,358	△ 21.4
外 来 収 益	1,252,104,242	27.0	1,312,810,801	25.7	△ 60,706,559	△ 4.6
健 診 収 益	31,064,330	0.7	29,415,579	0.6	1,648,751	5.6
そ の 他 医 業 収 益	52,159,092	1.1	53,772,044	1.1	△ 1,612,952	△ 2.9
医 業 外 収 益	1,894,442,744	40.8	1,913,080,782	37.5	△ 18,638,038	△ 0.9
他 会 計 負 担 金	237,661,000	5.1	236,661,000	4.6	1,000,000	0.4
他 会 計 補 助 金	17,659,600	0.4	17,326,400	0.4	333,200	1.9
国 県 補 助 金	1,369,040,000	29.5	1,341,824,000	26.3	27,216,000	2.0
そ の 他 補 助 金	17,233,582	0.4	60,920,091	1.2	△ 43,686,509	△ 71.7
寄 附 金	0	-	0	-	0	-
患 者 外 給 食 収 益	799,932	0.0	908,931	0.0	△ 108,999	△ 11.9
長 期 前 受 金 戻 入	233,135,741	5.0	222,813,614	4.4	10,322,127	4.6
そ の 他 医 業 外 収 益	18,912,889	0.4	32,626,746	0.6	△ 13,713,857	△ 42.0
特 別 利 益	170,660	0.0	773,560	0.0	△ 602,900	△ 77.9
過 年 度 損 益 修 正 益	170,660	0.0	773,560	0.0	△ 602,900	△ 77.9
そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
合 計	4,639,883,938	100.0	5,103,842,994	100.0	△ 463,959,056	△ 9.0

最近の総収益及び医業収益決算額は次表のとおりである。

総収益及び医業収益の推移

区 分	総収益(円)	平成25年度を100とした指数	総収益のうち 医業収益(円)	平成25年度を100とした指数
平成25年度	4,275,678,615	100.0	4,031,878,199	100.0
平成26年度	4,394,483,480	102.7	3,983,780,441	98.8
平成27年度	4,404,339,048	103.0	3,968,828,633	98.4
平成28年度	4,496,163,542	105.1	3,934,311,367	97.5
平成29年度	4,383,834,561	102.5	3,803,431,387	94.3
平成30年度	4,250,577,396	99.4	3,702,257,646	91.8
令和元年度	4,250,186,790	99.4	3,753,720,194	93.1
令和2年度	4,472,041,639	104.5	3,294,048,243	81.7
令和3年度	5,103,842,994	119.3	3,189,988,652	79.1
令和4年度	4,639,883,938	108.5	2,745,270,534	68.0

最近5年間における医業収益及び患者1人当り単価の推移は次表のとおりである。

医業収益及び患者1人当り単価の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
入院収益	円 1,409,942,870	1,793,990,228	1,900,520,827	2,226,564,159	2,105,819,616
入院年間延患者数	人 37,842	47,333	52,087	66,178	65,994
患者1人当り単価	円 37,258	37,901	36,487	33,645	31,909
外来収益	円 1,252,104,242	1,312,810,801	1,306,963,005	1,419,245,298	1,481,391,821
外来年間延患者数	人 83,661	85,686	85,104	93,265	94,244
患者1人当り単価	円 14,966	15,321	15,357	15,217	15,718
入院外来収益計	円 2,662,047,112	3,106,801,029	3,207,483,832	3,645,809,457	3,587,211,437
健診収益	円 31,064,330	29,415,579	28,729,845	29,858,126	32,915,680
その他医業収益	円 52,159,092	53,772,044	57,834,566	78,052,611	82,130,529
医業収益計	円 2,745,270,534	3,189,988,652	3,294,048,243	3,753,720,194	3,702,257,646
入院外来年間延患者数	人 121,503	133,019	137,191	159,443	160,238
患者1人当り単価	円 22,594	23,981	24,010	23,542	23,104

総費用は4,076,759,545円となり、次表の費用比較表に示すとおり、前年度と比べ、58,544,066円(1.4%)増加している。

ア 医業費用は前年度と比べ、111,564,948円(2.9%)増加している。これは、給与費が75,789,195円(3.3%)、経費が23,520,342円(3.5%)、減価償却費が99,789,620円(51.1%)、研究研修費が1,859,854円(47.4%)増加し、材料費が56,680,860円(9.1%)、資産減耗費が32,713,203円(70.0%)減少したことによるものである。

イ 医業外費用は前年度と比べ、53,325,882円(23.1%)減少している。これは、主に雑支出が41,771,885円(22.6%)減少し、支払利息が7,953,997円(19.1%)減少したことによるものである。

ウ 特別損失は前年度と比べ、305,000円(743.9%)増加している。これは、すべて過年度損益修正損305,000円(743.9%)の増加である。

当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表 (単位:円、%)

科目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
医業費用	3,899,288,943	95.7	3,787,723,995	94.3	111,564,948	2.9
給与費	2,326,131,056	57.1	2,250,341,861	56.0	75,789,195	3.3
材料費	564,174,328	13.8	620,855,188	15.4	△ 56,680,860	△ 9.1
経費	694,421,383	17.0	670,901,041	16.7	23,520,342	3.5
減価償却費	294,797,578	7.2	195,007,958	4.9	99,789,620	51.1
資産減耗費	13,983,117	0.4	46,696,320	1.2	△ 32,713,203	△ 70.0
研究研修費	5,781,481	0.2	3,921,627	0.1	1,859,854	47.4
医業外費用	177,124,602	4.3	230,450,484	5.7	△ 53,325,882	△ 23.1
支払利息	33,634,746	0.8	41,588,743	1.0	△ 7,953,997	△ 19.1
患者外寝具賃借料	441,650	0.0	441,650	0.0	0	—
雑損失	0	0.0	3,600,000	0.1	△ 3,600,000	皆減
雑支出	143,048,206	3.5	184,820,091	4.6	△ 41,771,885	△ 22.6
特別損失	346,000	0.0	41,000	0.0	305,000	743.9
過年度損益修正損	346,000	0.0	41,000	0.0	305,000	743.9
災害による損失	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合計	4,076,759,545	100.0	4,018,215,479	100.0	58,544,066	1.4

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
給 料 等	2,194,997,166	53.9	2,122,955,431	52.8	72,041,735	3.3
賞与引当金繰入額	111,274,838	2.7	106,495,220	2.7	4,779,618	4.4
法定福利費引当金繰入	19,859,052	0.5	20,891,210	0.5	△ 1,032,158	△ 4.9
小 計	2,326,131,056	57.1	2,250,341,861	56.0	75,789,195	3.3
薬 品 費	326,783,321	8.0	348,710,379	8.7	△ 21,927,058	△ 6.2
診 療 材 料 費	225,227,978	5.5	262,926,275	6.5	△ 37,698,297	△ 14.3
給 食 材 料 費	3,364,975	0.1	3,664,130	0.1	△ 299,155	△ 8.1
医 療 消 耗 備 品 費	8,798,054	0.2	5,554,404	0.1	3,243,650	58.3
小 計	564,174,328	13.8	620,855,188	15.4	△ 56,680,860	△ 9.1
消 耗 品 費	21,097,986	0.5	21,125,557	0.5	△ 27,571	△ 0.1
光 熱 水 費	106,083,691	2.6	75,324,525	1.9	30,759,166	40.8
燃 料 費	41,822,787	1.0	40,935,316	1.0	887,471	2.1
修 繕 費	39,139,058	1.0	35,774,626	0.9	3,364,432	9.4
賃 借 料	80,498,688	2.0	73,780,423	1.8	6,718,265	9.1
臨 床 検 査 委 託 料	7,268,120	0.2	6,295,337	0.2	972,783	15.4
委 託 料	326,628,292	8.0	338,329,076	8.4	△ 11,700,784	△ 3.4
貸倒引当金繰入額	399,434	0.0	2,088,938	0.1	△ 1,689,504	△ 80.8
そ の 他 経 費	71,483,327	1.8	77,247,243	1.9	△ 5,763,916	△ 7.4
小 計	694,421,383	17.1	670,901,041	16.7	23,520,342	3.5
減 価 償 却 費	294,797,578	7.2	195,007,958	4.9	99,789,620	51.1
資 産 減 耗 費	13,983,117	0.4	46,696,320	1.2	△ 32,713,203	△ 70.0
研 究 研 修 費	5,781,481	0.1	3,921,627	0.1	1,859,854	47.4
医 業 費 用 計	3,899,288,943	95.7	3,787,723,995	94.3	111,564,948	2.9
支 払 利 息	33,634,746	0.8	41,588,743	1.0	△ 7,953,997	△ 19.1
雑 支 出	143,048,206	3.5	184,820,091	4.6	△ 41,771,885	△ 22.6
そ の 他 医 業 外 費 用	441,650	0.0	4,041,650	0.1	△ 3,600,000	△ 89.0
医 業 外 費 用 計	177,124,602	4.3	230,450,484	5.7	△ 53,325,882	△ 23.1
過年度損益修正損	346,000	0.0	41,000	0.0	305,000	743.9
災害による損失	0	-	0	-	0	-
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
特 別 損 失 計	346,000	0.0	41,000	0.0	305,000	743.9
合 計	4,076,759,545	100.0	4,018,215,479	100.0	58,544,066	1.4

経費別費用を前年度と比べると、医業費用のうち、給与費が75,789,195円(3.3%)増加し、材料費のうち主に医療消耗備品費が3,243,650円(58.3%)増加し、薬品費が21,927,058円(6.2%)、診療材料費が37,698,297円(14.3%)減少している。

また、経費においては、光熱水費30,759,166円(40.8%)、修繕費3,364,432円(9.4%)、賃借料6,718,265円(9.1%)等が増加し、委託料11,700,784円(3.4%)、その他経費5,763,916円(7.4%)等が減少している。

他の経費として、減価償却費が99,789,620円(51.1%)、研究研修費が1,859,854円(47.4%)増加し、資産減耗費が32,713,203円(70.0%)減少している。

なお、医業外費用及び特別損失については、経費別比較表のとおりである。

最近5年間における医業費用の推移は次表のとおりである。

医 業 費 用 の 推 移 (単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給 与 費	2,326,131,056	2,250,341,861	2,231,408,686	2,321,915,570	2,325,478,560
構成比	59.7	59.4	59.5	58.8	55.8
薬 品 費	326,783,321	348,710,379	374,102,339	437,290,425	555,482,774
構成比	8.4	9.2	10.0	11.1	13.3
診 療 材 料 費	225,227,978	262,926,275	287,199,132	295,076,991	355,665,003
構成比	5.8	6.9	7.7	7.5	8.5
一 般 経 費	726,349,010	730,737,522	672,130,344	692,940,274	708,234,939
構成比	18.6	19.3	17.9	17.5	17.0
減 価 償 却 費	294,797,578	195,007,958	182,024,712	201,906,526	226,775,743
構成比	7.5	5.2	4.9	5.1	5.4
医 業 費 用 合 計	3,899,288,943	3,787,723,995	3,746,865,213	3,949,129,786	4,171,637,019
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
薬 品 費 の 患 者 1 人 当 り 単 価	2,689	2,621	2,726	2,742	3,466
医 業 費 用 の 患 者 1 人 当 り 単 価	32,092	28,475	27,311	24,768	26,034

(注)給与費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

参考までに、患者1人当りの医業収益と医業費用の関係は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1人当りの医業収益	22,594	23,981	24,010	23,542	23,104
1人当りの医業費用	32,092	28,475	27,311	24,768	26,034
差 引 額	△ 9,498	△ 4,494	△ 3,301	△ 1,226	△ 2,930

当年度の患者1人当りの医業収益と医業費用を差引すると、患者が1人受診することにより9,498円の損失が生じている。

ただし、このデータは医業収益と医業費用との関係だけで記した単純データである。

## 4 経営分析

令和4年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

### (1) 収益率

		収 益 率 (単位: %)		
項 目	算 式	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}}$	70.4	84.2	87.9
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	113.8	126.9	113.2
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	113.8	127.0	113.1

ア 医業収支比率は、医業収益と医業費用との比較を示すもので、基本的な経営活動の収支の均衡をみるものである。

当年度は70.4%で、前年度と比べ、13.8ポイント低下している。

イ 経常収支比率は、医業収支だけでなく医業外収支を加えた収支均衡をみる比率で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

当年度は113.8%で、前年度と比べ、13.1ポイント低下している。

ウ 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度は113.8%で、前年度と比べ、13.2ポイント低下している。

(2) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損益分岐点表

項 目	算 式	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比較増減(△減)
損益分岐点 (円)	固 定 費	3,930,272,336	3,747,238,056	183,034,280
	1- 変 動 費 総 収 益			
損益分岐点比率 (%)	損 益 分 岐 点 総 収 益	84.7	73.4	11.3
損益到達額(未到額) (円)	総 収 益 - 損 益 分 岐 点	709,611,602	1,356,604,938	△646,993,336
	総収益(円)	4,639,883,938	5,103,842,994	△463,959,056

ア 総収益は 4,639,883,938 円で、当年度の損益分岐点 3,930,272,336 円に対して、709,611,602 円上回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は 84.7%で、前年度と比べ、11.3 ポイント上昇し悪化している。

(3) 施設効率等

施 設 効 率 等

区 分	算 式	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	40.6	50.8	55.9
1日平均入院患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	103.6	129.6	142.7
1日平均外来患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	344.2	354.0	350.2
職員1人1日当り 入 院 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	7.9	10.8	12.9
	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護師数}}$	0.7	0.9	0.9
職員1人1日当り 外 来 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	26.4	29.5	31.8
	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護師数}}$	2.5	2.4	2.4

ア 病床利用率は、年延病床数（病床数×入院診療日数）と年延入院患者数の割合を示すもので、当年度の病床利用率は40.6%で、前年度と比べ、10.2ポイント低下している。

イ 当年度の1日平均患者数を前年度と比べると、入院が103.6人で26.0人減少し、外来が344.2人で9.8人減少している。

ウ 職員1人1日当りの入院患者数は、医師については、医師1人につき患者7.9人で、前年度と比べ2.9人減少し、看護師については、看護師1人につき患者0.7人で、前年度と比べ0.2人減少している。

職員1人1日当りの外来患者数は、医師については、医師1人につき患者26.4人で、前年度と比べ、3.1人減少し、看護師については、看護師1人につき患者2.5人で、前年度と比べ、0.1人増加している。

## 企業債利息等の支払い状況

最近の企業債利息等の支払い状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	企業債利息	一時借入金利息	長期借入金利息	計	総費用に占める割合
令和4年度	33,634,746	0	0	33,634,746	0.8
令和3年度	41,506,826	81,917	0	41,588,743	1.0
令和2年度	49,341,238	457,397	0	49,798,635	1.3

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

内訳	件数	利率	令和4年度	令和3年度	差引
企業債	32件	0.002%~4.65%	1.28%	1.56%	△0.28
長期借入金	0件	—	—	—	—
合計	32件	—	1.28%	1.56%	△0.28

## 医業収益に対する各費用の推移

医業収益に対する各費用の比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
職員給与費 医業収益	84.7	70.5	67.7
薬品費 医業収益	11.9	10.9	11.3
減価償却費 医業収益	10.7	6.1	5.5
企業債元利償還金 医業収益	15.1	12.2	11.4

(注)職員給与費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

当年度の医業収益に対する各費用について、前年度と比べると、職員給与費で14.2ポイント、薬品費で1.0ポイント、減価償却費で4.6ポイント、企業債元利償還金で2.9ポイント上昇している。

## 5 財政状況

令和4年度末及び令和3年度末の財政状況を示すと、別表(3)の比較貸借対照表(79、80ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況 (単位:円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減(△減)	増減率
固定資産	3,216,348,432	3,272,660,127	△ 56,311,695	△ 1.7
流動資産	2,461,896,953	1,845,186,445	616,710,508	33.4
資産合計	5,678,245,385	5,117,846,572	560,398,813	10.9
固定負債	2,281,521,304	2,438,399,755	△ 156,878,451	△ 6.4
流動負債	846,436,512	690,448,627	155,987,885	22.5
繰延収益	199,782,062	213,783,076	△ 14,001,014	△ 6.5
負債合計	3,327,739,878	3,342,631,458	△ 14,891,580	△ 0.4
資本金	200,856,095	200,856,095	0	—
剰余金	2,149,649,412	1,574,359,019	575,290,393	36.5
資本合計	2,350,505,507	1,775,215,114	575,290,393	32.4
負債・資本合計	5,678,245,385	5,117,846,572	560,398,813	10.9

### 資産

資産総額は、5,678,245,385円で、前年度と比べ、560,398,813円(10.9%)の増加となっている。

#### 1 固定資産

固定資産は3,216,348,432円で、資産総額の56.6%を占め、前年度と比べ、56,311,695円(1.7%)減少している。

(1)有形固定資産は3,208,516,572円で、前年度と比べ、55,411,695円(1.6%)減少している。

(2)無形固定資産は3,279,200円で、前年度と同様である。

(3)投資その他の資産は4,552,660円で、前年度と比べ、900,000円(16.5%)減少している。これは、学資貸与金が900,000円(16.5%)減少したことによるものである。

## 2 流動資産

流動資産は2,461,896,953円で、前年度と比べ、616,710,508円(33.4%)増加している。これは、現金・預金が4,387,519円(0.4%)減少し、未収金が620,671,112円(72.7%)、貯蔵品が426,915円(1.1%)増加したことによるものである。

なお、未収金のうち、医業未収金は、441,977,356円となっている。このうち過年度分未収金(個人分の医療費自己負担金)は11,546,023円で、前年度と比べ、1,093,301円(8.6%)減少している。

未収金については、時間の経過とともに徴収が困難になるため、出来るだけ早期に対応することが重要である。今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、電話、文書、訪問等による督促や納付誓約書の徴取などを継続して行い、未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。

## 負 債

負債総額は3,327,739,878円で、前年度と比べ、14,891,580円(0.4%)減少している。

### 1 固定負債

固定負債は2,281,521,304円で、前年度と比べ、156,878,451円(6.4%)減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が241,535,649円(12.9%)、その他の企業債が5,632,000円(15.4%)減少し、退職給付引当金が90,289,198円(16.7%)増加したことによるものである。

なお、平成26年度の制度改正により、企業債は、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

また、平成26年度の制度改正により計上が義務付けられた退職給付引当金については、26年度初日の要支給額を26年度から15年間で分割して計上することとしており、当年度期首において、74,139,412円を引き当てたうえで、令和4年度退職金総額83,601,770円を取り崩し、期末現在で必要とする退職給付費総額173,890,968円からこの部分を除いた90,289,198円を、新たに退職給付引当金へ繰り入れている。

### 2 流動負債

流動負債は846,436,512円で、前年度と比べ、155,987,885円(22.5%)増加している。これは主に、企業債が141,072,538円(36.7%)、未払金が13,014,672円(7.9%)、引当金が3,747,460円(2.9%)増加し、その他流動負債が1,846,785円(12.2%)減少したことによるものである。

なお、未払金のうち、医業未払金は173,568,348円となっているが、このうち給与費が39,365,902円で、前年度と比べ、6,114,329円(18.3%)、材料費が58,805,096円で、前年度と比べ、150,890円(0.2%)、経費が74,496,878円で、

前年度と比べ、8,568,674円（12.9%）増加し、研究研修費が900,472円で、前年度と比べ24,381円（2.6%）減少している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、令和4年6月賞与を支給する時に、令和3年度の負担に属する支給対象期間相当分（令和3年12月から令和4年3月）を取り崩し、期末に、令和5年6月賞与のうち、令和4年度の負担に属する支給対象期間相当分（令和4年12月から令和5年3月）を引き当てている。

### 3 繰延収益

繰延収益は199,782,062円で、前年度と比べ、14,001,014円（6.5%）減少している。これは、長期前受金が14,001,014円（6.5%）減少したことによるものである。

## 資 本

資本総額は2,350,505,507円で、前年度と比べ、575,290,393円（32.4%）増加している。

### 1 資本金

資本金は200,856,095円で、前年度と同額である。

### 2 剰余金

剰余金は2,149,649,412円で、前年度と比べ、575,290,393円（36.5%）増加している。

（1）資本剰余金は、前年度と比べ、12,166,000円（0.4%）増加している。

なお、この増加分については、用地取得のために、平成6年3月に借入れした病院建設企業債の償還元金に対する令和4年度の一般会計からの繰入金で、長期前受金ではなく、資本剰余金に計上されるべきものである。

（2）欠損金は、前年度と比べて、563,124,393円（44.5%）減少している。

## 6 財政分析

企業の財政分析内容については、次のとおりである。

### (1) 構成比率

構 成 比 率 (単位:%)

項 目	算 式	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比較増減(△減)
固定資産構成比率	固 定 資 産 + 繰 延 資 産	56.6	63.9	△ 7.3
	資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)			
流動資産構成比率	流 動 資 産	43.3	36.0	7.3
	資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)			
固定負債構成比率	固 定 負 債	40.1	47.6	△ 7.5
	総資本(負債・資本合計)			
流動負債構成比率	流 動 負 債	14.9	13.4	1.5
	総資本(負債・資本合計)			
自己資本構成比率	自 己 資 本	44.9	38.8	6.1
	総資本(負債・資本合計)			

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産や流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ流動性は良好であるといえる。

固定資産構成比率は 56.6%で、前年度と比べると 7.3 ポイント低下し、流動資産構成比率は 43.3%で、前年度と比べると 7.3 ポイント上昇している。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大きいかほど経営の安定性があるといえ、健全性を示すバロメーターともいえる。

固定負債構成比率は 40.1%で、前年度と比べ、7.5 ポイント低下している。また、流動負債構成比率は 14.9%で、前年度と比べ、1.5 ポイント上昇している。自己資本構成比率は 44.9%で、前年度と比べ、6.1 ポイント上昇している。

## (2) 財務比率

## 財務比率 (単位:%)

項目	算式	令和4年度	令和3年度	比較増減(△減)
固定比率	固定資産	126.1	164.5	△ 38.4
	自己資本			
流動比率	流動資産	290.8	267.2	23.6
	流動負債			
酸性試験比率	現金預金＋未収金	286.2	261.7	24.5
	流動負債			
現金預金比率	現金預金	112.1	138.1	△ 26.0
	流動負債			

※自己資本とは(資本金＋剰余金＋繰延収益)である。

ア 固定比率は、企業の安全度を測定するもので、固定資産が自己資本によって賄われている程度を示し、自己資本の範囲内で固定資産が調達をされるのが理想であり、100%以下が望ましいとされている。

当年度は126.1%で、前年度と比べ、38.4ポイント低下している。公営企業では、財源を企業債に依存する関係で高率である。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合、つまり企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上が望ましい。

当年度は290.8%で、前年度と比べ、23.6ポイント上昇している。

ウ 酸性試験比率は、流動資産のうち当座資産、すなわち現金預金及び未収金の流動負債に対する割合を示すもので、100%以上が理想値とされており、この比率が高いほどよい。

当年度は286.2%で、前年度と比べ、24.5ポイント上昇している。

エ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すものである。当年度は112.1%で、前年度と比べ、26.0ポイント低下している。

(3) 回転率

回 転 率 (単位:回)

項 目	算 式	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比較増減(△減)
総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.5	0.7	△ 0.2
自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	1.2	2.2	△ 1.0
固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産 - 建 設 仮 勘 定}}$	0.8	1.0	△ 0.2
流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	1.2	2.3	△ 1.1

※平均とは(前期末+当期末)÷2である。

※総資本とは(負債+資本)である。

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 総資本回転率は、企業で使用している資本が1年間に何回転したかを示し、比率が高いほど資本が効率的に運用されていることを測定するものである。当年度は0.5回で、前年度と比べ、0.2ポイント低下している。

イ 自己資本回転率は、企業の活動状態を示すもので、数値が大きいほど効率的に利用されていることになる。当年度は1.2回で、前年度と比べ、1.0ポイント低下している。

ウ 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するものである。当年度は0.8回で、前年度と比べ、0.2ポイント低下している。

エ 流動資産回転率は、流動資産に対する医業収益の割合を示すものである。当年度は1.2回で、前年度と比べ、1.1ポイント低下している。

## 7 キャッシュ・フローの状況

令和4年度及び令和3年度の尾鷲市病院事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

	(単位：円)		
	令和4年度	令和3年度	比較増減
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は損失)	563,124,393	1,085,627,515	△ 522,503,122
減価償却費	294,797,578	195,007,958	99,789,620
貸倒引当金の増減額(△は減少)	90,941	950,017	△ 859,076
退職給付引当金の増減額(△は減少)	90,289,198	97,099,906	△ 6,810,708
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,779,618	△ 2,255,568	7,035,186
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,032,158	△ 106,170	△ 925,988
長期前受金戻入額	△ 233,135,741	△ 222,813,614	△ 10,322,127
支払利息	33,634,746	41,588,743	△ 7,953,997
固定資産除却費	13,983,117	46,696,320	△ 32,713,203
未収金の増減額(△は増加)	△ 621,232,053	△ 71,046,013	△ 550,186,040
未払金の増減額(△は減少)	16,160,772	△ 9,005,240	25,166,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 426,915	211,644	△ 638,559
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,846,785	△ 4,329,045	2,482,260
その他現金の流出入を伴わない業務活動	0	3,600,000	△ 3,600,000
小計	159,186,711	1,161,226,453	△ 1,002,039,742
支払利息の支払額	△ 33,634,746	△ 41,588,743	7,953,997
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>125,551,965</b>	<b>1,119,637,710</b>	<b>△ 994,085,745</b>
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得等による支出	△ 256,924,373	△ 668,244,324	411,319,951
投資その他資産の取得等による支出	△ 1,500,000	△ 2,700,000	1,200,000
投資その他資産の売却等による収入	2,870,000	480,000	2,390,000
国庫補助金等による収入	0	14,050,000	△ 14,050,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	231,710,000	216,508,000	15,202,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 23,844,373</b>	<b>△ 439,906,324</b>	<b>416,061,951</b>
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	277,400,000	730,100,000	△ 452,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 377,863,111	△ 343,485,908	△ 34,377,203
その他の企業債による収入	△ 5,632,000	△ 5,632,000	0
一時借入れによる収入	0	29,000,000	△ 29,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 169,000,000	169,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 106,095,111</b>	<b>240,982,092</b>	<b>△ 347,077,203</b>
<b>4. 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 4,387,519</b>	<b>920,713,478</b>	<b>△ 925,100,997</b>
<b>5. 資金期首残高</b>	<b>953,930,397</b>	<b>33,216,919</b>	<b>920,713,478</b>
<b>6. 資金期末残高</b>	<b>949,542,878</b>	<b>953,930,397</b>	<b>△ 4,387,519</b>

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけ資金を創出して、どのくらい投資に資金を使用し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で125,551,965円増加し、有形固定資産の取得等の投資活動で23,844,373円減少し、企業債の発行及び償還等の財務活動で106,095,111円減少した結果、4,387,519円の資金減となり、資金期末残高は、949,542,878円となっている。

- 1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動が良好と言える。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになっている。

本年度は純利益が563,124,393円発生し、現金の支出を伴わない減価償却費が294,797,578円、退職給付引当金が90,289,198円となり、また、現金の収入を伴わない長期前受金戻入233,135,741円の減少や未収金621,232,053円の増加等により、125,551,965円増加している。これは、前年度に比べて、994,085,745円の減少となっている。

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていれば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等のために256,924,373円支出し、一般会計から231,710,000円繰入したこと等により、23,844,373円減少している。これは、前年度に比べて、416,061,951円の増加となっている。

- 3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借り入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借入れが返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることとなるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を 277,400,000 円発行し、377,863,111 円の企業債を償還した結果、106,095,111 円減少している。これは、前年度に比べて、347,077,203 円の減少となっている。

結果として、資金は、前年度と比べ、4,387,519 円減少し、資金期末残高は 949,542,878 円となっている。

## むすび

以上が、令和4年度における尾鷲市病院事業会計の決算審査の概要である。

当年度の病院事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、入院患者数は37,842人（1日平均103.6人）で、外来患者数は83,661人（1日平均344.2人）となり、入院患者数は前年度より9,491人（20.0%）減少し、外来患者数は2,025人（2.3%）減少している。病床利用率は40.6%で、前年度と比べ、10.2ポイント低下している。

診療科別入院患者数を前年度と比較すると、増加した診療科は、外科が252人、産婦人科が454人、皮膚科が8人であり、減少した診療科は、内科が5,056人、整形外科が5,056人、眼科が69人、泌尿器科が24人となっている。

一方、外来患者数が増加した診療科は、脳神経外科が69人、産婦人科が193人、眼科が35人、精神科が22人、放射線科が859人、通所リハビリテーションが1,313人であり、減少した診療科は、内科が2,209人、外科が139人、脳神経内科が114人、整形外科が1,539人、小児科が10人、耳鼻咽喉科が27人、皮膚科が458人、泌尿器科が20人となっている。

経営成績において、収益的収支を見ると、総収益は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国県補助金の増加等があったものの、医業収益の大幅な減少等により、46億3,988万円と、前年度より4億6,395万円（9.0%）減少し、総費用は、40億7,675万円で、前年度より5,854万円（1.4%）の増加に止まったことから、5億6,312万円の純利益となった。

これにより、当年度未処理欠損金は、前年度より5億6,312万円減少して7億9万円となっている。

なお、医業収支比率は70.4%で、前年度と比較すると13.8ポイント低下している。流動比率は290.8%で、前年度と比較すると23.6ポイント上昇している。

最後に、今後に期待する諸点については、次のとおりである。

1 へき地医療拠点病院、災害拠点病院であるとともに、東紀州地域の二次救急医療施設であり、三重大学病院や伊勢赤十字病院及び紀北医師会等の協力により365日24時間の救急医療体制を維持するなど、地域の中核病院としての役割を担っている。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染疑いのある患者の検査や、陽性患者の入院治療を行い、感染者の治療ならびに地域における感染拡大防止に貢献している。

このように多様な役割を担う重要な施設であるが、とりわけ近年においては、医師や看護師等の人員確保が喫緊の課題となっている。

当年度末の医師数は、前年度末より1名増加の13名であり、看護師数については5名減の137名である。医師一人当たりの入院患者数(7.9人)及び外来患者数(26.4人)は全国平均と比べても多く、医師数の少ない中で懸命に医療にあたられている状況が推測され、引き続き関係機関との連携を図りながら適切な医師、看護師数の確保に努められるとともに、安全で質の高い医療提供体制の維持ならびに、医療サービスの向上を目指されたい。

2 当年度の決算における医業収益については、27億4,527万円で、コロナ禍の影響等により、前年度より4億4,471万円(13.9%)減少しており、医業費用については、38億9,928万円で、前年度より1億1,156万円(2.9%)増加したことで、医業収支は11億5,401万円のマイナスとなっており、医業収益で医業費用を賄えない状態となっている。

新型コロナウイルス感染症への対応として、国等の補助金が大幅に増加したことで、資金面における改善が見受けられた。しかしながら、一方では過疎高齢化に伴う医療圏人口の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少等で、医業収益は減少している。新型コロナウイルス感染症対応の補助制度の縮小が想定されるなか、現状の医業収支に鑑みると、今後も厳しい資金繰りとなることが推測できる。

「尾鷲総合病院 新改革プラン」の進捗管理や、これまでの事業実績を十分に精査・検証するとともに、新たに整備、更新した高額医療機器の利活用の促進を図りつつ、引き続き医療の質を低下させることなく、効果的かつ効率的な病院経営の推進に向け、積極的な経営改革に取り組んでいただきたい。

別表(1)

## 最近5年間の各診療科患者数調

(単位:人、%)

区 分	令和4年度	前 年 度 対 比		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
		増 減 数	増 減 率					
内 科	入院	23,980	△ 5,056	△ 17.4	29,036	26,124	35,314	36,972
	外来	38,963	△ 2,209	△ 5.3	41,172	41,052	43,137	41,999
	計	62,943	△ 7,265	△ 10.3	70,208	67,176	78,451	78,971
脳神経内科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	1,650	69	4.3	1,581	1,728	2,159	2,131
	計	1,650	69	4.3	1,581	1,728	2,159	2,131
外 科	入院	3,385	252	8.0	3,133	5,946	10,278	11,479
	外来	3,886	△ 139	△ 3.4	4,025	4,046	5,705	5,778
	計	7,271	113	1.5	7,158	9,992	15,983	17,257
呼吸器外科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	0	0	—	0	0	0	0
	計	0	0	—	0	0	0	0
脳神経外科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	1,050	△ 114	△ 9.7	1,164	1,260	1,597	2,047
	計	1,050	△ 114	△ 9.7	1,164	1,260	1,597	2,047
整形外科	入院	8,074	△ 5,056	△ 38.5	13,130	18,005	18,644	15,038
	外来	14,590	△ 1,539	△ 9.5	16,129	15,924	17,474	17,971
	計	22,664	△ 6,595	△ 22.5	29,259	33,929	36,118	33,009
小 児 科	入院	0	0	—	0	12	0	59
	外来	964	△ 10	△ 1.0	974	859	1,707	2,647
	計	964	△ 10	△ 1.0	974	871	1,707	2,706
産 婦 人 科	入院	986	454	85.3	532	377	554	669
	外来	1,937	193	11.0	1,744	1,687	1,870	2,075
	計	2,923	647	28.4	2,276	2,064	2,424	2,744
耳鼻咽喉科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	1,174	△ 27	△ 2.2	1,201	1,256	1,649	1,500
	計	1,174	△ 27	△ 2.2	1,201	1,256	1,649	1,500
眼 科	入院	957	△ 69	△ 6.7	1,026	929	782	790
	外来	5,486	35	0.6	5,451	5,027	5,370	5,189
	計	6,443	△ 34	△ 0.5	6,477	5,956	6,152	5,979
精 神 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	517	22	4.4	495	486	469	454
	計	517	22	4.4	495	486	469	454
皮 膚 科	入院	11	8	266.6	3	26	127	142
	外来	4,546	△ 458	△ 9.1	5,004	4,892	5,195	5,515
	計	4,557	△ 450	△ 8.9	5,007	4,918	5,322	5,657
泌 尿 器 科	入院	449	△ 24	△ 5.0	473	668	479	845
	外来	6,715	△ 20	△ 0.2	6,735	6,873	6,913	6,906
	計	7,164	△ 44	△ 0.6	7,208	7,541	7,392	7,751
放 射 線 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	870	859	7809.0	11	14	20	32
	計	870	859	7809.0	11	14	20	32
通所リハビリ テーション	外来	1,313	1,313	皆増	0	0	0	0
	計	1,313	1,313	皆増	0	0	0	0
合 計	入院	37,842	△ 9,491	△ 20.0	47,333	52,087	66,178	65,994
	外来	83,661	△ 2,025	△ 2.3	85,686	85,104	93,265	94,244
	計	121,503	△ 11,516	△ 8.6	133,019	137,191	159,443	160,238

## 別表(2)

## 未収金・未払金・貯蔵品の内訳

(単位:円)

未 収 金	医 業 未 収 金	453,523,379
	う ち 当 年 度 分	441,977,356
	う ち 過 年 度 分	11,546,023
	過 年 度 分 内 訳	
	平 成 3 0 年 度 以 前	8,149,273
	令 和 元 年 度	888,450
	令 和 2 年 度	1,265,398
	令 和 3 年 度	1,242,902
	計	11,546,023
	医 業 外 未 収 金	1,024,760,711
そ の 他 未 収 金	1,010,000	
貸 倒 引 当 金	△ 5,635,518	
合 計	1,473,658,572	
未 払 金	医 業 未 払 金	173,568,348
	医 業 外 未 払 金	2,787,551
	そ の 他 未 払 金	1,210,000
	合 計	177,565,899
貯 蔵 品	薬 品	14,180,531
	診 療 材 料	24,514,972
	そ の 他	0
	合 計	38,695,503



(単位:円、%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比	比 較 増 減 (△ 減)	増 減 率
1 固 定 負 債	2,281,521,304	40.2	2,438,399,755	47.6	△ 156,878,451	△ 6.4
(1) 企 業 債	1,651,649,770	29.1	1,898,817,419	37.1	△ 247,167,649	△ 13.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,620,826,770	28.6	1,862,362,419	36.4	△ 241,535,649	△ 12.9
ロ その他の企業債	30,823,000	0.5	36,455,000	0.7	△ 5,632,000	△ 15.4
(2) 引 当 金	629,871,534	11.1	539,582,336	10.5	90,289,198	16.7
イ 退職給付引当金	629,871,534	11.1	539,582,336	10.5	90,289,198	16.7
2 流 動 負 債	846,436,512	14.9	690,448,627	13.5	155,987,885	22.5
(1) 一 時 借 入 金	0	—	0	0.0	0	—
(2) 企 業 債	524,567,649	9.2	383,495,111	7.5	141,072,538	36.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	518,935,649	9.1	377,863,111	7.4	141,072,538	37.3
ロ その他の企業債	5,632,000	0.1	5,632,000	0.1	0	—
(3) 未 払 金	177,565,899	3.1	164,551,227	3.2	13,014,672	7.9
(4) 引 当 金	131,133,890	2.4	127,386,430	2.5	3,747,460	2.9
イ 賞 与 引 当 金	111,274,838	2.0	106,495,220	2.1	4,779,618	4.4
ロ 法定福利費引当金	19,859,052	0.4	20,891,210	0.4	△ 1,032,158	△ 4.9
(5) その他流動負債	13,169,074	0.2	15,015,859	0.3	△ 1,846,785	△ 12.2
3 繰 延 収 益	199,782,062	3.5	213,783,076	4.2	△ 14,001,014	△ 6.5
(1) 長 期 前 受 金	199,782,062	3.5	213,783,076	4.2	△ 14,001,014	△ 6.5
負 債 合 計	3,327,739,878	58.6	3,342,631,458	65.3	△ 14,891,580	△ 0.4
4 資 本 金	200,856,095	3.5	200,856,095	3.9	0	—
5 剰 余 金	2,149,649,412	37.9	1,574,359,019	30.8	575,290,393	36.5
(1) 資 本 剰 余 金	2,849,746,245	50.2	2,837,580,245	55.5	12,166,000	0.4
イ 国 県 補 助 金	166,963,762	2.9	166,963,762	3.3	0	—
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	31,309,412	0.6	31,309,412	0.6	0	—
ハ 寄 附 金	18,276,650	0.3	18,276,650	0.4	0	—
ニ その他資本剰余金	2,633,196,421	46.4	2,621,030,421	51.2	12,166,000	0.4
(2) 欠 損 金	700,096,833	12.3	1,263,221,226	24.7	△ 563,124,393	△ 44.5
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	700,096,833	12.3	1,263,221,226	24.7	△ 563,124,393	△ 44.5
資 本 合 計	2,350,505,507	41.4	1,775,215,114	34.7	575,290,393	32.4
負 債 ・ 資 本 合 計	5,678,245,385	100.0	5,117,846,572	100.0	560,398,813	10.9

別表(4)

## 比較損益計算書

科 目	費 用 の 部					
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 医 業 費 用	3,899,288,943	95.7	3,787,723,995	94.3	111,564,948	2.9
(1) 給 与 費	2,326,131,056	57.1	2,250,341,861	56.0	75,789,195	3.3
(2) 材 料 費	564,174,328	13.8	620,855,188	15.4	△ 56,680,860	△ 9.1
(3) 経 費	694,421,383	17.0	670,901,041	16.7	23,520,342	3.5
(4) 減 価 償 却 費	294,797,578	7.2	195,007,958	4.9	99,789,620	51.1
(5) 資 産 減 耗 費	13,983,117	0.4	46,696,320	1.2	△ 32,713,203	△ 70.0
(6) 研 究 研 修 費	5,781,481	0.2	3,921,627	0.1	1,859,854	47.4
2 医 業 外 費 用	177,124,602	4.3	230,450,484	5.7	△ 53,325,882	△ 23.1
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	33,634,746	0.8	41,588,743	1.0	△ 7,953,997	△ 19.1
(2) 患者外寝具賃借料	441,650	0.0	441,650	0.0	0	-
(4) 雑 損 失	0	0.0	3,600,000	0.1	△ 3,600,000	皆減
(5) 雑 支 出	143,048,206	3.5	184,820,091	4.6	△ 41,771,885	△ 22.6
3 特 別 損 失	346,000	0.0	41,000	0.0	305,000	743.9
(1) 過年度損益修正損	346,000	0.0	41,000	0.0	305,000	743.9
(2) 災 害 に よ る 損 失	0	-	0	-	0	-
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
小 計	4,076,759,545	100.0	4,018,215,479	100.0	58,544,066	1.4
当 年 度 純 利 益	563,124,393	-	1,085,627,515	-	△ 522,503,122	△ 48.1
合 計	4,639,883,938	-	5,103,842,994	-	△ 463,959,056	△ 9.0

(単位:円、%)

科 目	収 益 の 部					
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 医 業 収 益	2,745,270,534	59.2	3,189,988,652	62.5	△ 444,718,118	△ 13.9
(1)入 院 収 益	1,409,942,870	30.4	1,793,990,228	35.1	△ 384,047,358	△ 21.4
(2)外 来 収 益	1,252,104,242	27.0	1,312,810,801	25.7	△ 60,706,559	△ 4.6
(3)健 診 収 益	31,064,330	0.7	29,415,579	0.6	1,648,751	5.6
(4)その他医業収益	52,159,092	1.1	53,772,044	1.1	△ 1,612,952	△ 2.9
2 医 業 外 収 益	1,894,442,744	40.8	1,913,080,782	37.5	△ 18,638,038	△ 0.9
(1)他会計負担金	237,661,000	5.1	236,661,000	4.6	1,000,000	0.4
(2)他会計補助金	17,659,600	0.4	17,326,400	0.4	333,200	1.9
(3)国 県 補 助 金	1,369,040,000	29.5	1,341,824,000	26.3	27,216,000	2.0
(4)その他補助金	17,233,582	0.4	60,920,091	1.2	△ 43,686,509	△ 71.7
(5)寄 附 金	0	-	0	-	0	-
(6)患者外給食収益	799,932	0.0	908,931	0.0	△ 108,999	△ 11.9
(7)長期前受金戻入	233,135,741	5.0	222,813,614	4.4	10,322,127	4.6
(8)その他医業外収益	18,912,889	0.4	32,626,746	0.6	△ 13,713,857	△ 42.0
3 特 別 利 益	170,660	0.0	773,560	0.0	△ 602,900	△ 77.9
(1)過年度損益修正益	170,660	0.0	773,560	0.0	△ 602,900	△ 77.9
(2)その他特別利益	0	-	0	-	0	-
小 計	4,639,883,938	100.0	5,103,842,994	100.0	△ 463,959,056	△ 9.0
当 年 度 純 損 失	0	-	0	-	0	-
合 計	4,639,883,938	-	5,103,842,994	-	△ 463,959,056	△ 9.0

別表(5)

## 令和4年度 有形固定資産取得除却減価償却明細書

(単位:㎡、円)

資産の種類	年度当初高増		年度当加額減		年度年少額		年度末高		減価償却累計額	年度末済		備考
	面積 又は数量	金額	面積 又は数量	金額	面積 又は数量	金額	面積 又は数量	金額		面積 又は数量	金額	
土地	10,700.16	398,380,937	0	0	0	0	10,700.16	398,380,937	0	10,700.16	398,380,937	
建物・附属	20,490.45	6,079,772,506	0	0	0	0	20,490.45	6,079,772,506	4,431,661,905	20,490.45	1,648,110,601	
構築物	-	55,727,749	-	0	-	0	-	55,727,749	44,459,319	-	11,268,430	
器械備品	-	2,258,980,578	-	252,269,000	-	246,402,263	-	2,264,847,315	1,145,848,241	-	1,118,999,074	
車両(台)	50	26,822,980	0	0	0	0	50	26,822,980	19,850,790	50	6,972,190	
その他 有形固定資産	-	336,524,321	-	0	-	0	-	336,524,321	312,838,981	-	23,685,340	
建設仮勘定	-	0	-	1,100,000	-	0	-	1,100,000	0	-	1,100,000	
合計	-	9,156,209,071	-	253,369,000	-	246,402,263	-	9,163,175,808	5,954,659,236	-	3,208,516,572	